

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5,691千円	6,076千円	6,168千円	0千円
	総人件費	25,771千円	25,890千円	24,177千円	
	総事業コスト	31,462千円	31,966千円	30,345千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	11	身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳に要する経費

事務事業名	01 身体障害者手帳認定交付事業				指標名	身体障害者手帳交付者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	当該年度内において身体障害者手帳の交付を受けた者の延べ数(新規交付及び再交付の総数)				
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-			-			
総合戦略	-	-	-	-	実績	560件	544件	536件						その他の指標	-					
	H28年度					H29年度				改善目標										
個別計画	-				改善目標	厚生労働省通知によると手帳の交付申請から交付までに要する標準的な事務処理期間は「概ね60日以内」とされている。地方社会福祉審議会へ諮問する場合、60日を超える場合がある。しかし、地方社会福祉審議会の設置主体は茨城県であるため、開催頻度等について関与しうる立場ではないため、具体的な改善は困難である。				改善目標	診断書の記載が医師によって異なることにより、市審査会において、審査基準に照らし合わせて判断ができない場合は、診断書を訂正・追加記載してもらおう等、作成医師への確認を行う。									
	根拠法令等	身体障害者福祉法				事業計画	法により義務付けられている事務であるため、法律に基づいて適正に事務を遂行する。平成28年度においても、前年度と同様に適正に事務を遂行する。				事業計画	申請書を受け付けて、市審査会(月3回)にて認定する。認定が困難な案件については、2か月に1回開催される茨城県社会福祉審議会へ諮問する。交付決定後は通知を送付し手帳を交付する。その際に、ガイドブックにて受けられるサービス等の説明をする。								
事業分類		C 義務的事業					活動実績	平成28年度は、身体障害者手帳新規交付349件、程度変更・障害追加・再認定による再交付87件、紛失・き損による再交付100件、身体障害者手帳交付申請用診断料補助決定401件(総補助額1,372,110円)。(平成29年3月末現在の手帳所持者数4,929名)				上半期活動実績	-							
執行体制	職員のみ				成果	身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳・療育手帳の各手帳の交付を受けたことにより、平成28年度において、補装具費の支給制度302件、日常生活用具の給付制度3,310件、有料道路通行料金割引制度979件、特別駐車券485人、住宅リフォーム補助制度3件の利用があり、障害者(児)及びその家族に対して経済的・精神的負担の軽減を図ることができた。				上半期成果	-									
事業の目的	身体障害者福祉法(昭和24年12月26日法律第283号)等に基づき、身体に障害を持つ方に対して、その身体状況に応じた障害程度等級を認定し、各種福祉制度を利用するために必要となる身体障害者手帳を交付するもの。もって、身体に障害を持つ方の福祉の増進に資するため。					課題	手帳申請時に提出される医師の診断書は指定医が記載することになっている。県内では指定医が2,400人ほどおり、診断書の記載方法が医師によって異なるため、審査に苦慮している。				課題	-								
事業の概要	本事業は、本来同法により茨城県知事の権限に属する事務とされているが、県条例に基づく権限委譲により、平成16年度から当市が手帳交付の主体となっている。 身体に障害を持つ方からの交付申請に基づき、障害程度等級の審査及び認定を行ない、申請者に対して手帳交付を行なうものである。なお、交付申請に必要な医師が作成する診断書の取得費用については、その一部を補助している。				事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-						
ISO 14001	H28 環境関連性	-	-	-		評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-						
	H29 環境関連性	-	-	-	効率性		中:適切な費用対効果が得られている				効率性		-							
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-									
															事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
															事業費(A)	4,732千円	4,963千円	4,942千円	0千円	
															国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
															県支出金	566千円	540千円	540千円	0千円	
															地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
															その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
															一般財源	4,166千円	4,423千円	4,402千円	0千円	
															人件費(B)	11,637千円	11,387千円	10,989千円		
															正職員	1.50人	1.50人	1.50人		
															時間外勤務	185.00時間	150.00時間	0.00時間		
															臨時職員等	無	無	無		
															事業コスト(A+B)	16,369千円	16,350千円	15,931千円		
															H30年度当初積算根拠	-				
															H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5,691千円	6,076千円	6,168千円	0千円
	総人件費	25,771千円	25,890千円	24,177千円	
	総事業コスト	31,462千円	31,966千円	30,345千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	11	身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳に要する経費

事務事業名	02	精神障害者保健福祉手帳に関する事業				指標名	精神障害者保健福祉手帳交付者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	当該年度内において精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者の延べ数(新規交付及び再認定による交付の総数)												
		戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-			-	-										
総合戦略	-				実績	418件				441件				494件				その他の指標	-										
	-					H28年度				H29年度																			
個別計画	-				改善目標	法により義務付けられている事務であるため、法及び交付主体の茨城県の指導に基づいて、適正に事務を遂行している。手帳制度そのものについて検討を行なう立場にはない。				改善目標	手帳を取得する人で、通院が必要な方には、自立支援医療(精神通院)を同時に申請することができる旨を説明し、制度の周知を図る。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初										
根拠法令等	精神保健福祉法				事業計画	法により義務付けられている事務であるため、法及び交付主体の茨城県の指導に基づいて、適正に事務を遂行している。平成28年度においても、前年度と同様に適正な事務遂行を行なう。				事業計画	精神障害者保健福祉手帳の交付申請を受け付けし、茨城県に進達する。その後、茨城県で発行された手帳を申請者に交付する。その際に、ガイドブックにて受けられるサービス等の説明をする。					事業費(A)	959千円	1,113千円	1,226千円	0千円									
	事業分類	C 義務的事業				活動実績	各法令に従い、精神障害者保健福祉手帳にかかる交付申請の受理及び手帳の交付事務を実施した。なお、平成28年度においては、同手帳の申請に必要な診断書の取得費用に対する補助を計400件(総補助額1,112,895円)実施した。(平成29年3月末現在の手帳所持者数1,049名)				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円									
執行体制	職員のみ				成果		身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳・療育手帳の各手帳の交付を受けたことにより、平成28年度において、補装具費の支給制度302件、日常生活用具の給付制度3,310件、有料道路通行料金割引制度979件、特別駐車券485人、住宅リフォーム補助制度3件の利用があり、障害者(児)及びその家族に対して経済的・精神的負担の軽減を図ることができた。					上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円								
事業の目的	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年5月1日法律第123号)に基づき、茨城県知事が発行する精神障害者保健福祉手帳の申請受付事務及び交付事務を行なうもの。もって、精神疾患を持つ方の福祉の増進に資することを目的とする。					課題	同手帳の申請で提出いただく診断書により、自立支援医療(精神通院)を同時に申請することができるが、そのことを知らずに手帳のみを申請してくる人がある。				課題		-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円								
	事業の概要	同手帳の交付申請の受付及び茨城県が所管する茨城県精神保健福祉センターへ申請書類の進達を行なう。また、県が発行した手帳を申請者に交付するものである。なお、交付申請に必要な医師が作成する診断書の取得費用については、その一部を補助している。					事業の進捗状況					達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況		-						
ISO 14001		H28環境関連性	-			評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-				H30年度の方向性	-	理由	-								
	H29環境関連性	-			効率性		中:適切な費用対効果が得られている				効率性		-				総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施										
															人件費(B)	11,063千円		11,519千円	10,257千円		内訳	正職員	従事割合	1.40人	1.50人	1.40人			
															事業コスト(A+B)	12,022千円	12,632千円	11,483千円		時間外勤務		248.00時間	200.00時間	0.00時間					
															臨時職員等	無				無									
															H30年度当初積算根拠					-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5,691千円	6,076千円	6,168千円	0千円
	総人件費	25,771千円	25,890千円	24,177千円	
	総事業コスト	31,462千円	31,966千円	30,345千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	11	身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳に要する経費

事務事業名		03 療育手帳の交付事務		指標名	療育手帳交付者数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	当該年度内において療育手帳の交付を受けた者の延べ数(新規公布,再交付及び転入の総数)
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
総合戦略		- - - -		実績	97件	130件	103件					その他の指標	-
個別計画		-		H28年度				H29年度					
根拠法令等		療育手帳制度要綱		改善目標	-				改善目標	新規・再判定申請する方の年齢等を確認し,申請先が県福祉相談センターか土浦児童相談所かを正確に判断し申請先を案内する。			
事業分類		C 義務的事業		事業計画	法により義務付けられている事務であるため,法及び交付主体の茨城県の指導に基づいて,適正に事務を遂行している。平成28年度においても,前年度と同様に適正な事務遂行を行なう。				事業計画	療育手帳の申請書類(記載事項変更・再交付等)を受け付けし,茨城県福祉相談センター又は土浦児童相談所に進達する。茨城県で交付された手帳を申請者に交付する。その際に,ガイドブックにて受けられるサービス等の説明をする。			
執行体制		職員のみ		活動実績	平成28年度は,新規交付者数48名,県内転入者7名,県外転入者13名,再交付者35名である。平成29年度において再判定を受ける必要がある手帳所持者計206名に対し,再判定通知書を送付した。(平成29年3月末現在の手帳所持者数1,178名)				上半期活動実績	-			
事業の目的		厚生事務次官通知(「療育手帳制度要綱」)等に基づき,茨城県知事が発行する療育手帳の申請受付事務及び交付事務を行なうもの。もって,知的障害者(児)の福祉の増進に資することを目的とする。		成果	身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳・療育手帳の各手帳の交付を受けたことにより,平成28年度において,補装具費の支給制度302件,日常生活用具の給付制度3,310件,有料道路通行料金割引制度979件,特別駐車券485人,住宅リフォーム補助制度3件の利用があり,障害者(児)及びその家族に対して経済的・精神的負担の軽減を図ることができた。				上半期成果	-			
事業の概要		茨城県が所管する茨城県福祉相談センターが交付する療育手帳及び再判定結果確認通知書を手帳申請者に発行・送付する。 手帳の等級によって受けることができるサービスを説明し,案内している。		課題	新規・再判定の申請は,県福祉相談センター又は土浦児童相談所にて受付を行うが,市に連絡をしていく方がいる。				課題	-			
ISO 14001		H28 環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	理由
		H29 環境関連性		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-			
				評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-			
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
				H30年度の方向性		-		理由		-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	35,430千円	41,041千円	40,136千円	0千円
	総人件費	7,338千円	7,898千円	6,595千円	
	総事業コスト	42,768千円	48,939千円	46,731千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	12	補装具の援助に要する経費

事務事業名	01	身体障害者(児)補装具費(交付・修理)支給事業	指標名	申請件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	障害者に対し、補装具を決定した件数							
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		事業計画	申請者が何に困っていて、何を必要としているのか適切に聞き取りを行い、必要なものの給付を的確に行う。				事業計画	申請書類を受け付ける。その際に申請者の生活状況を聞き取り、どのような状況で補装具を使用するかを確認する。必要に応じて茨城県更生相談所に判定依頼(書類判定・直接判定)をする。判定が出たら、支給の決定をし、通知を送付する。補装具の種類によって、完成後の適合判定を行い、請求に応じて補装具費を支給する。				その他の指標	-						
事業分類	C 義務的事業		活動実績	決定件数 302件 公費負担額計 35,282,420円				上半期活動実績	-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
執行体制	職員のみ		成果	身体障害者(児)及び難病患者の失われた身体機能を補完・代替するための補装具費を支給することにより、快適かつ自立した生活の手助けをし、社会参加促進を図ることができた。				上半期成果	-				事業費(A)	35,169千円	40,677千円	39,476千円	0千円			
事業の目的	補装具の交付及び修理するための費用を給付し、身体障害者(児)及び難病患者の失われた身体機能を補完・代替し、身体障害者の職業その他日常生活の能率向上を図るため。また、身体障害児及び18歳未満の難病患者については、将来社会人として自立生活するための素地を育成・助長するため。		課題	医師意見書に記入不足があり、支給の必要性を確認することが困難な場合がある。				課題	-				国庫支出金	21,150千円	19,532千円	19,703千円	0千円			
事業の概要	失われた身体機能や障害のある部分を補完し、日常生活や労働を容易にする用具の交付・修理のための費用を支給する。申請に基づき支給決定し、申請者に対し、補装具費支給決定通知及び支給券を送付する。購入及び修理完了後請求に基づき補装具費を支給する。内容により、身体障害者更生相談所の判定を受ける。		評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-			県支出金	10,575千円	8,821千円	9,851千円	0千円			
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	人件費(B)	7,338千円	7,531千円	6,228千円					
	H29環境関連性	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
												正職員	従事割合	0.95人	1.00人	0.85人				
												内職	時間外勤務	105.00時間	77.00時間	0.00時間				
												臨時職員等	無	無	無					
												事業コスト(A+B)	42,507千円	48,208千円	45,704千円					
												H30年度当初積算根拠	-				H30年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	35,430千円	41,041千円	40,136千円	0千円
	総人件費	7,338千円	7,898千円	6,595千円	
	総事業コスト	42,768千円	48,939千円	46,731千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	12	補装具の援助に要する経費

事務事業名	02 軽度・中等度難聴児補聴器購入補助金交付事業	指標名	申請件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	障害児に対し、補聴器及びイヤモールドを決定した件数			
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
根拠法令等	つくば市軽度・中等度難聴児補聴器購入補助金交付要綱	事業計画	H28年度				H29年度				その他の指標	-			
			改善目標	今後も継続して広報活動を行い、制度の普及・周知に努める。				改善目標	今後も継続して広報活動を行い、制度を周知していく。また、補聴器の種類拡大については、他都道府県の動向を調査し、県への要望を行っていく。						
事業分類	E 補助金・負担金事業	活動実績	決定件数 10件 公費負担額計 364,000円				上半期活動実績	-							
執行体制	職員のみ	成果	身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器及びイヤモールドの購入に必要な費用の一部を補助することにより、経済的負担の軽減、当該難聴児の言語の習得及び健全な発達の支援を図ることができた。				上半期成果	-							
事業の目的	身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器及びイヤモールドの購入に必要な費用の一部を補助することにより、当該難聴児の言語の習得及び健全な発達の支援を図るため。	課題	補助対象となる補聴器の種類拡大を求める声がある。				課題	-							
事業の概要	身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器及びイヤモールドの購入に必要な費用の一部を補助する。申請に基づき決定し、申請者に対し、決定通知を送付する。購入後報告書に対し、確定通知を送付する。その後、補助金請求書に基づき、算定基礎額の2/3を補助する。負担割合：申請者1/3、県1/3、市1/3	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	-					
ISO 14001	H28 環境関連性	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H30年度当初積算根拠	-				
	H29 環境関連性		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-							
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				H30年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	261千円	364千円	660千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	102千円	162千円	270千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	159千円	202千円	390千円	0千円
人件費(B)	-	367千円	367千円	
正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
	臨時職員等	-	無	無
事業コスト(A+B)	261千円	731千円	1,027千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	32,607千円	33,308千円	34,558千円	0千円
	総人件費	9,659千円	7,695千円	9,526千円	
	総事業コスト	42,266千円	41,003千円	44,084千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	13	日常生活の援助に要する経費

事務事業名	01	日常生活用具等の給付・貸与事業	指標名	用具の給付件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	日常生活用具を給付した件数。ストマ用装具・紙おむつ等、継続して使用する用具については、1ヶ月分を1件として取り扱う。			
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
実績					3,261件	3,295件	3,310件									
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-		
改善目標					給付事例が無い物品等の申請があった場合は、県に照会すると共に近隣市町村の動向を確認し、判断を行う。				改善目標 給付事例が無い物品等の相談・申請があった場合は、近隣市町村の動向を確認するなどして、適正に判断する。							
個別計画	-	-	-	-	事業計画				事業計画				内訳	-		
根拠法令等	つくば市障害者日常生活用具給付事業実施要綱			申請件数は毎年約100件程度増加しており、来年度は3,400～3,500件程度の申請が見込まれる。				申請書類を受け付け、手帳の障害程度や給付履歴を確認し、給付の決定を行う。種目によっては、申請書類に医師意見書を添付してもらう。								
事業分類	C 義務的事業			活動実績				上半期活動実績				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
執行体制	職員のみ			決定件数：3,310件 公費負担合計額：32,526,093円				-				事業費(A)	32,145千円	32,533千円	31,603千円	0千円
事業の目的	ハンディキャップを克服・軽減するために必要な用具の給付を行うことで、利用者の経済的負担を軽減し、より快適かつ自立した生活への手助けとするため。			主な支給品目 ・ストマ用装具 決定件数：2,370件 公費負担合計額：19,636,502円 ・紙おむつ 決定件数：880件 公費負担合計額：8,885,849円				-				国庫支出金	10,973千円	10,483千円	10,581千円	0千円
事業の概要	在宅の身体障害者(児)、知的障害者(児)及び精神障害者(児)に対し、日常生活に必要なものを給付する(一部入院・入所中でも認められる用具がある)。給付条件については、給付種目によって定められており、助成額は基本的に9割で、品目によって定められた基準額を超える場合、実際の商品金額との差額は自己負担となる。			成果				上半期成果				県支出金	5,465千円	5,241千円	5,639千円	0千円
				課題				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
				事業の進捗状況				事業の進捗状況				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
				達成				達成				一般財源	15,707千円	16,809千円	15,383千円	0千円
				有効性				有効性				人件費(B)	6,686千円	6,594千円	6,594千円	
				中：適切な成果が得られている				中：適切な成果が得られている				正職員	0.90人	0.90人	0.90人	
				効率性				効率性				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
				中：適切な費用対効果が得られている				中：適切な費用対効果が得られている				臨時職員等	無	-	無	
				総合評価				総合評価				事業コスト(A+B)	38,831千円	39,127千円	38,197千円	
				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				H30年度当初積算根拠	-			
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	H30年度当初積算根拠				理由				-			
	H29環境関連性	-	-	-	H30年度当初積算根拠				理由				-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	32,607千円	33,308千円	34,558千円	0千円
	総人件費	9,659千円	7,695千円	9,526千円	
	総事業コスト	42,266千円	41,003千円	44,084千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	13	日常生活の援助に要する経費

事務事業名	03	身体障害者紙おむつ購入費助成事業	指標名	決定件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	紙おむつ助成を決定した件数					
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
					5件	3件	3件	3件	3件	3件	3件							
実績					3件	2件	3件					その他の指標	-					
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度									
改善目標					二重申請などが生じないように毎年、高齢福祉課とは金券の台紙の色を変えたりと、違う制度であることの周知を行っている。今後も引き続き周知を行う。				二重申請などが生じないように毎年、高齢福祉課とは金券の台紙の色を変えるなど、異なる制度である旨の周知を行っている。今後も引き続き実施する。									
個別計画	-				事業計画				事業計画				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
根拠法令等	つくば市身体障害者紙おむつ購入費助成要綱												毎年申請件数は、同程度である。新規手帳取得者で該当する方への案内をもらさず行う。				申請書類を受け付け、手帳の等級を確認し、該当する場合には助成券を発行し交付する。また、身体障害者手帳を新規で取得した方で、対象に該当する方には、制度の案内を行う。	
事業分類	B 任意的事業(小規模)				活動実績				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ												決定件数:3件 公費負担合計額:47,664円				-	
事業の目的	在宅の重度身体障害者で日常的に紙おむつを使用している者に対し、その購入費の一部を助成することにより、身体障害者の経済的負担を軽減し、在宅福祉の増進を図るため。				成果				上半期成果				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	在宅の重度身体障害者に対し、紙おむつ購入費用の一部を助成するための助成券を発行する。対象者1名につき、16,000円の助成額。年度中1回の交付。												重度の身体障害者に対し、紙おむつの補助を行うことにより、障害者の経済的負担の軽減を図ることができた。				-	
					課題				課題				一般財源	32千円	48千円	96千円	0千円	
													高齢者の紙おむつ制度と対象者が重複しないよう確認を行う必要がある。				-	
					事業の進捗状況				事業の進捗状況				正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	
													達成				-	
					評価				評価				臨時職員等	無	無	無		
													有効性				-	
					中:適切な成果が得られている				-				H30年度当初積算根拠	-				
					中:適切な費用対効果が得られている				-				H30年度の方向性	-	理由	-		
					B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-									
ISO 14001	H28環境関連性	-	-		事業の進捗状況				達成									
	H29環境関連性	-	-		事業の進捗状況				達成									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	32,607千円	33,308千円	34,558千円	0千円
	総人件費	9,659千円	7,695千円	9,526千円	
	総事業コスト	42,266千円	41,003千円	44,084千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	13	日常生活の援助に要する経費

事務事業名	04	身体障害者(児)住宅整備資金貸付事業	指標名	決定件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	住宅整備貸付を決定した件数								
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-											
根拠法令等	つくば市障害者住宅整備資金貸付条例, つくば市障害者住宅整備資金貸付規則		事業計画	H28年度				H29年度				その他の指標	-								
事業分類	A 任意的事業			改善目標	制度の周知を行うと共に, 障害者(児)のニーズを把握し, 制度のあり方についても検討を行う。				改善目標	制度の周知を行うと共に, 障害者(児)のニーズを把握し, 制度のあり方についても検討を行う。											
執行体制	職員のみ		活動実績	事業計画				事業計画				内訳	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
事業の目的	心身障害者の住環境整備に必要な資金を貸し付けることで, 資金調達に貢献し, より快適な住環境を実現し, 障害者の自立自立, 社会参加を促進するため。			相談があった際, 制度の案内を行った。				住宅改修の相談があった際などに, 資金調達方法を検討している方については, 制度の案内を行う。						事業費(A)				0千円	0千円	2,020千円	0千円
事業の概要	心身障害者世帯又は心身障害者と同居する世帯で, 障害者の専用居室・浴室・トイレ・廊下などを改築する際の資金を貸し付ける。貸付額は一戸当たり2,020,000円以内(利息3%)		成果	上半期活動実績				上半期成果				内訳	人件費(B)	372千円	367千円	367千円					
				利用実績はなかったが, 資金調達方法を検討している方へ, 制度の案内を行うことができた。				貸付制度のほかに補助金制度があることや, 貸付制度の市場金利が, 現在低いこともあり利用がないのが現状である。						正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人			
ISO 14001	H28環境関連性	-	評価	課題				課題				内訳	時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間				
	H29環境関連性	-		事業の進捗状況				事業の進捗状況						臨時職員等	無	無	無				
			有効性	低: 成果が低下(低水準を維持)している				有効性				事業コスト(A+B)				372千円	367千円	2,387千円			
			効率性	低: 費用対効果が低下(低水準を維持)している				効率性				H30年度当初積算根拠				-					
			総合評価	E: 事業の抜本的な見直し(縮小・廃止)の必要有り				総合評価				H30年度の方向性				-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	13,477千円	12,989千円	13,866千円	0千円
	総人件費	7,575千円	7,524千円	7,883千円	
	総事業コスト	21,052千円	20,513千円	21,749千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

事務事業名		01 チャレンジアートフェスティバル事業		指標名	来場者数				指標種別	成果指標			指標の概要	全期間の延べ来場者数				
戦略プラン		1 3 障害者の地域生活支援		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略		- - - -		実績	2,915人	3,099人	3,412人						その他の指標	-				
個別計画		障害者計画及び障害福祉計画		H28年度				H29年度										
根拠法令等		障害者総合支援法		改善目標	より効果的な事業とするため、広報活動を充実させる。				改善目標	より効果的な事業とするため、広報活動を充実させる。								
事業分類		A 任意的事業		事業計画	参加者数の増加により、在宅又は施設における障害者(児)の社会参加への促進を図る。また、一般市民の来場者の増加により、障害福祉に対する市民の意識啓発及び理解の推進を図る。 舞台発表：平成29年3月4日 作品展示：平成29年3月7日から11日				事業計画	参加者数の増加により、在宅又は施設における障害者(児)の社会参加への促進を図る。また、一般市民の来場者の増加により、障害福祉に対する市民の意識啓発及び理解の推進を図る。事業終了後に、市庁舎等での作品展示を行う。 舞台発表：平成30年3月3日 作品展示：平成30年3月6日から11日								
執行体制		全て委託		活動実績	舞台発表：平成29年3月4日、作品展示：平成29年3月7日～12日。 広報活動は、新たに市内小中学校、つくバス内でのチラシ配布、また、試験的にFacebookでの事業周知(リーチ数約450)を行った。 茨城県立つくば美術館での作品展示後、市庁舎内で一定期間展示を行った。				上半期活動実績	-								
事業の目的		障害者(児)自らが制作した作品の展示と演劇等の舞台発表を通して、一般市民との交流を図るため。		成果	事業への延べ参加者数が増加し、昨年度よりも多くの情報発信をするなど、個別の取り組み効果は得られた。				上半期成果	-								
事業の概要		「チャレンジアートフェスティバル事業」については、障害者(児)の社会参加促進事業として、当事者が制作した作品展示及び演劇等による舞台発表を実施している。事業運営にあたっては、実行委員会を組織し、フェスティバルの内容、実施方法等を協議の上決定する。		課題	年々参加者が増え事業の効果は上がっているが、当事者や関係者以外の参加がまだ少ない。				課題	-								
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		H30年度当初積算根拠	-				
		H29環境関連性		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-								
				評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-								
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	13,477千円	12,989千円	13,866千円	0千円
	総人件費	7,575千円	7,524千円	7,883千円	
	総事業コスト	21,052千円	20,513千円	21,749千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

事務事業名	02	おひさまサンサンフェスティバル事業	指標名	来場者数				指標種別	成果指標			指標の概要	延べ来場者数											
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			その他の指標	-									
総合戦略	-	-	-	-	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	-	-											
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画				実績	1,848人	1,950人	1,950人						事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初						
根拠法令等	障害者総合支援法				改善目標	より効果的な事業とするため、広報活動を充実させる。				改善目標	おひさまサンサン生き生きまつり実行委員会において、屋内会場と屋外会場で実施するメリット・デメリットを十分協議して、次年度の開催について方針を定めていく。								事業費(A)	5,043千円	4,811千円	4,838千円	0千円	
事業分類	A 任意的事業				事業計画	スポ-ツやレクリエ-ション活動、障害者が創意工夫を凝らして製作した作品の展示・販売等を行い、一般市民及びボランティア協力団体との交流を図る。 開催：平成28年10月15日				事業計画	スポ-ツやレクリエ-ション活動、障害者が創意工夫を凝らして製作した作品の展示・販売等を行い、一般市民及びボランティア協力団体との交流を図る。 開催：平成29年10月28日				内訳	国庫支出金	1,665千円	1,472千円	1,523千円	0千円				
執行体制	全て委託				活動実績	開催：平成28年10月15日に実施。つくばチャレンジ(ロボットの走行実験)と会場(大清水公園の一部)が共同利用となった。近隣マンションの管理者宛に事業実施の旨を事前通知した。				上半期活動実績	-				県支出金	828千円	736千円	761千円	0千円					
事業の目的	在宅又は施設の障害者(児)が、スポーツやレクリエ-ション活動、障害者が創意工夫を凝らして製作した作品の展示・販売等を通じて、一般市民及びボランティア協力団体との交流を図るため。				成果	・市の別事業と会場が重なったことで、結果、多くの方に事業の周知が図られた。 ・近隣マンションからの苦情もなく、近隣市民へ事業理解が図られているとの認識を持た。				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の概要	「高齢者いきいきまつり事業」との合同開催により、「おひさまサンサンいきいきまつり事業」として実施している。事業運営にあたっては、社会福祉協議会に委託し、団体競技種目、個人競争種目及び個人自由参加型種目の各競技種目を実施し、また、同時に高齢者及び障害者等の作品展示販売や一般アトラクションとして市内協力団体等による発表を実施する。				課題	平成27年度より、カピオ(屋内会場)で事業を実施しているが、屋外会場での実施を望む意見も寄せられている。				課題	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円					
ISO 14001	H28環境関連性	廃棄物発生の抑制		達成	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	人件費(B)	1,497千円	1,480千円	1,480千円			
	H29環境関連性	廃棄物発生の抑制		達成	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				時間外勤務	4.00時間	5.00時間	5.00時間	臨時職員等	無	無	無		
													事業コスト(A+B)	6,540千円	6,291千円	6,318千円	H30年度当初積算根拠							
													H30年度の方向性					-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	13,477千円	12,989千円	13,866千円	0千円
	総人件費	7,575千円	7,524千円	7,883千円	
	総事業コスト	21,052千円	20,513千円	21,749千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

事務事業名		03 奉仕員等養成研修事業		指標名	受講者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	延べ受講者数(講座毎)					
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略		- - - -		実績	64人	47人	56人						その他の指標	-					
個別計画		障害者計画及び障害福祉計画		H28年度				H29年度											
根拠法令等		障害者総合支援法		改善目標	サークルや福祉移動, 防災訓練等の奉仕活動ができる場を活用し, さらに技術の向上を図る。また, 受講者の募集を拡充し, 定員の確保に努める。				改善目標	市報やホームページで周知するだけでなく, つくば市社会福祉協議会の広報にも掲載するなどして, 更なる周知に努める。									
事業分類		A 任意的事業		事業計画	聴覚障害者及び視覚障害者の支援者として奉仕員の活動ができる場を考慮し, 障害児(者)等の社会参加の促進を図る。				事業計画	聴覚障害者及び視覚障害者の支援者を募り, 各奉仕員講座を行う。手話奉仕員講座入門コース5月10日から, 基礎コース5月9日から開講。要約筆記奉仕員講座, 点訳・音訳奉仕員講座は秋に開講予定。									
執行体制		全て委託		活動実績	手話奉仕員講座: 入門コース30回実施29名受講27名修了, 基礎コース30回実施18名受講14名修了 要約筆記奉仕員講座: 11回実施6名受講5名修了 点訳奉仕員講座: 10回実施5名受講5名修了 音訳奉仕員講座: 10回実施5名受講5名修了				上半期活動実績	-									
事業の概要		希望する市民に対して, 厚生労働省のカリキュラム等による手話奉仕員, 要約筆記奉仕員, 点訳奉仕員及び朗読奉仕員の養成講座を行い, 奉仕員を養成する。講座修了者については, つくば市社会福祉協議会のボランティアセンターに登録し, 障害者(児)等の奉仕員としての奉仕活動を行ってもらう。		成果	聴覚障害者及び視覚障害者の支援者として奉仕員を養成し, 障害児者等の日常生活の支援や社会参加の促進を図ることができた。				上半期成果	-									
ISO 14001		H28環境関連性		課題	毎年受講の募集を行っているが, 定員に満たさない講座がみられる。				課題	-									
		H29環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		H30年度当初積算根拠	-					
				評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-									
				評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-									
				総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	13,477千円	12,989千円	13,866千円	0千円
	総人件費	7,575千円	7,524千円	7,883千円	
	総事業コスト	21,052千円	20,513千円	21,749千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

事務事業名		04 障害者団体等支援事業		指標名	交付団体数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	補助金を交付した団体数				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略		- - - -		実績	4団体	4団体	4団体					その他の指標	-				
個別計画		障害者計画及び障害福祉計画		改善目標	H28年度 各団体の活動を知ってもらい、障害に対する理解が得られるようにする。				H29年度 補助金の区分側を詳細に提示し、明確にし、適正な執行を図る。								
根拠法令等		障害者総合支援法		事業計画	つくば市補助金等交付適正化規則及び交付要項に基づき、適正な執行を行い、補助金申請に基づき、補助金を交付する。				つくば市補助金等交付適正化規則及び交付要項に基づき、適正な執行を行い、補助金申請に基づき、補助金を交付する。 4月 補助申請を受け、事業計画等について審査、指導を行う。補助金の決定を行い、請求書提出により3団体は概算払で支払う。 12月 社会福祉協議会については事業終了後、事業報告等について審査し、確定後に支払う。 3月 実績報告等提出を受け、内容を審査し、確定通知書により清算を行う。								
事業分類		B 任意的事業(小規模)		活動実績	事業補助金申請団体(4団体)へ補助金を交付し、活動参加を促した。 ・つくば市身体障害者福祉協議会 ・社会福祉法人 つくば市社会福祉協議会 ・つくば市福祉団体等連絡協議会 ・つくば市聴覚障害者協会				上半期活動実績								
執行体制		補助金(直接)		成果	つくば市補助金等交付適正化規則及び交付要項に基づき、適正な執行を行い、団体等に属する障害者の社会参加の促進が図られた。				上半期成果								
事業の目的		障害者団体等に補助金を支出することで、障害者の社会参加の促進や地域の人との交流及び福祉の向上を図る。		課題	補助事業の支出明細として、補助対象の疑義を生じやすい費目への注意が必要であり、用途の明確化に取り組んでいく。				課題								
ISO 14001		H28 環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-				
		H29 環境関連性		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-							
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-							
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	13,477千円	12,989千円	13,866千円	0千円
	総人件費	7,575千円	7,524千円	7,883千円	
	総事業コスト	21,052千円	20,513千円	21,749千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

事務事業名	05	身体障害者自動車改造費・運転免許取得費補助事業				指標名	交付決定件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	交付決定した件数			
		戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
総合戦略	-	-	-	-	-	実績	5件	2件	5件										
個別計画	-				H28年度				H29年度				その他の指標	-					
					改善目標	学生に対し、制度について理解が得られるよう、十分な説明を行う。				改善目標	制度の誤解を招くことのないよう、適正に制度の説明を行い、また、更なる周知に努める。								
根拠法令等	身体障害者自動車改造費補助金交付要綱・身体障害者自動車運転免許取得費補助金交付要綱				事業計画	障害者自身が運転するために必要な自動車改造費及び自動車運転免許取得費についてその経費の一部を補助し、社会参加や就労機会の促進を図る。				事業計画	<自動車改造費補助> 必要書類等を添えて申請後、審査を行い内定通知書を送付して改造を行う。改造後必要書類等を添えて報告書を送出し、決定通知書を送付。 <運転免許取得費補助> 必要書類等を添えて申請後、審査を行い内定通知書を送付して、教習所に通所。免許取得後必要書類等を添えて報告書を送出し、決定通知書を送付。								
															事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	A 任意的事業				活動実績	自動車改造費補助: 3件 運転免許取得費補助: 2件				上半期活動実績	-				事業費(A)	200千円	500千円	600千円	0千円
執行体制	職員のみ														成果	障害者自身が運転するために必要な自動車改造費及び自動車運転免許取得費についてその経費の一部を補助し、就労機会の促進を図った。			
事業の目的	障害者自身が運転するために必要な自動車改造費又は自動車運転免許の取得費について、その経費の一部を補助することにより、身体障害者の社会参加の促進を図るため。				課題	障害者本人が運転するために運転装置を改造するための助成だが、助手席などを改造するものと誤解し申請や相談に来る方がいる。				課題	-								
															事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	評価	有効性 中:適切な成果が得られている				評価	有効性 -				事業コスト(A+B)	943千円	1,233千円	1,333千円	
	H29環境関連性	-	-	-												効率性 中:適切な費用対効果が得られている			
					総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価 -				理由 -						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要 する 経 費 全 体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	13,477千円	12,989千円	13,866千円	0千円
	総人件費	7,575千円	7,524千円	7,883千円	
	総事業コスト	21,052千円	20,513千円	21,749千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

事務事業名		07 いす式階段昇降機保守事業		指標名	点検回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	1基当たりの点検回数				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略		- - - -		実績	5回	5回	5回						その他の指標	-				
個別計画		障害者計画及び障害福祉計画		H28年度				H29年度										
根拠法令等		障害者総合支援法		改善目標	機器が老朽化しているため、点検を実施し、適正に機器が稼働するか検査していく。				改善目標	機器の状態を必要な時に安全に稼働できるように点検を実施していく。								
事業分類		B 任意的事業(小規模)		事業計画	いす式階段昇降機保守管理(年4回)を実施し、必要に応じて自主点検を行う。				事業計画	いす式階段昇降機保守管理(年4回)を実施し、必要に応じて自主点検を行う。 市民ホールつくばね ほか3箇所								
執行体制		全て委託		活動実績	いす式階段昇降機保守管理を年5回実施した。				上半期活動実績	-								
事業の概要		県「ひとにやさしいまちづくり条例」の推進(同条例を遵守するための指導・助言の実施及び関係機関との連携)を図り、階上に通ずる出入口がない施設において障害者が円滑に利用できるように昇降機を設置するため。		成果	使用頻度は低いが、必要な時に有効に活用できた。				上半期成果	-								
ISO 14001		H28環境関連性		課題	機器の状態を常に安全に稼働できるように保つ必要がある。				課題	-								
		H29環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-					
				評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H30年度当初積算根拠						
				評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		H30年度の方向性						
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	13,477千円	12,989千円	13,866千円	0千円
	総人件費	7,575千円	7,524千円	7,883千円	
	総事業コスト	21,052千円	20,513千円	21,749千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

事務事業名	08 障害児スポーツ教室事業	指標名	参加者数				指標種別	成果指標			指標の概要	事業開始時に決定した参加者数					
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
			20人	20人	20人	20人	20人	20人	20人								
総合戦略	- - - -	実績	21人	20人	19人						その他の指標	-					
		H28年度				H29年度											
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画	改善目標	事業参加者の意見を反映したり、インストラクターとの打ち合わせを重ねるなど行い、より障害の状況や年齢に合わせたプログラムを提供し、参加者の満足度を向上させる。				改善目標	多くの対応が必要な児童が1つのクラスに集中しないよう、効果的なクラス編成とプログラムの改善などを行う。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
根拠法令等	障害者総合支援法	事業計画	障害児のスポーツ活動を通して社会参加の促進を図る。開催：平成28年6月から平成29年3月(合計10回)				事業計画	障害児のスポーツ活動を通して社会参加の促進を図る。開催：平成29年6月から平成30年3月(合計10回)				事業費(A)	256千円	240千円	340千円	0千円	
事業分類	B 任意的事業(小規模)	活動実績	平成28年6月～平成29年3月までに計10回開催。延べ152名の参加。昨年度の参加者意見を反映し、プログラムの一部を変更した。				上半期活動実績	-				内訳	国庫支出金	81千円	77千円	107千円	0千円
執行体制	全て委託	成果	スポーツ教室を開催したことで障害児の体力増強・交流・余暇活動等の充実を図ることができた。また、事業前後の時間で、参加保護者や児童らが交流する様子が見られた。				上半期成果	-				県支出金	40千円	38千円	53千円	0千円	
事業の目的	スポーツ教室を開催して、活動場所が限られている障害児のためのスポーツ活動を促進することで、障害児の体力増強・交流・余暇活動等の充実を図るため。	課題	実施のグループ分けを申し込み先着順としたため、前半グループに多くの対応が必要な児童が集まってしまう、児童の対応に追われ、プログラムの進行が困難となる場面があった。				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	障害スポーツ専門インストラクターによる障害児のためのスポーツ教室を開催する。集団活動ができる小学部1年～6年生までの障害のある児童が対象。いきいきプラザにて全10回開催(6月期～3月期)を実施する。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	20千円	19千円	0千円	0千円			
ISO 14001	H28環境関連性	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			一般財源	115千円	106千円	180千円	0千円		
	H29環境関連性		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			人件費(B)	1,486千円	1,179千円	1,546千円			
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			正職員	従事割合	0.20人	0.15人	0.20人		
										時間外勤務	0.00時間	30.00時間	30.00時間				
										臨時職員等	無	無	無				
										事業コスト(A+B)	1,742千円	1,419千円	1,886千円				
										H30年度当初積算根拠	-						
										H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	13,477千円	12,989千円	13,866千円	0千円
	総人件費	7,575千円	7,524千円	7,883千円	
	総事業コスト	21,052千円	20,513千円	21,749千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

事務事業名		09 生活支援事業		指標名	利用者数				指標種別	成果指標			指標の概要	年度末時点での利用者数					
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略		- - - -		実績	7名	5名	5名						その他の指標	-					
個別計画		障害者計画及び障害福祉計画		H28年度				H29年度											
根拠法令等		障害者総合支援法		改善目標	事業実施の評価指標を詳細に把握し、適切な費用負担のチェックに努める。				改善目標	事業実施の評価指標を詳細に把握し、適切な費用負担のチェックを強化する。									
事業分類		B 任意的事業(小規模)		事業計画	翌年度の当市の負担額提示時や年度末の業務完了報告を受け取った際、事業受託者に、つくば市在住の当該事業利用者が社会復帰したり、自立や社会参加促進が成されている状況を把握し、適正な事業実施に努める。				事業計画	翌年度の当市の負担額提示時や年度末の業務完了報告を受け取った際、事業受託者に、つくば市在住の当該事業利用者が社会復帰したり、自立や社会参加促進が成されている状況を把握し、適正に事業を実施する。									
執行体制		全て委託		活動実績	年間延べ利用回数を基に委託費用を分担し、利用者の自立や社会参加を促進するための機会を継続的に提供した。委託事業者に直接活動状況を確認した。				上半期活動実績	-									
事業の目的		就労が困難な在宅における精神に障害のある方等の社会復帰と自立、社会参加の促進を図るため。		成果	つくば市からの事業利用者が、適切な費用負担により社会参加の促進が行われている様子を把握できた。				上半期成果	-									
事業の概要		精神に障害のある方等に対し、日常生活の支援や相談及び創作的活動又は生産活動の機会を提供するなど、社会との交流促進等の便宜を供与する。		課題	近隣市町村の共同委託による事業のため、利用者数及び実績等の費用負担をチェックする必要がある。				課題	-									
ISO 14001		H28 環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠					
		H29 環境関連性		有効性		中：適切な成果が得られている		有効性		-									
				効率性		中：適切な費用対効果が得られている		効率性		-									
				総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-			H30年度の方向性		-	理由	-		

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	378千円	307千円	357千円	0千円
国庫支出金	129千円	98千円	119千円	0千円
県支出金	64千円	49千円	59千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	185千円	160千円	179千円	0千円
人件費(B)	372千円	367千円	367千円	
正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人
臨時職員等	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
	無	無	無	
事業コスト(A+B)	750千円	674千円	724千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	13,477千円	12,989千円	13,866千円	0千円
	総人件費	7,575千円	7,524千円	7,883千円	
	総事業コスト	21,052千円	20,513千円	21,749千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	14	社会参加の促進に要する経費

事務事業名		10 音声誘導装置保守事業		指標名	点検回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	1基当たりの点検回数					
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略		- - - -		実績	2回	2回	2回						その他の指標	-					
個別計画		障害者計画及び障害福祉計画		H28年度				H29年度											
根拠法令等		障害者総合支援法		改善目標	老朽化のため、不具合箇所の修繕を行うか、新しい機器にするか検討していく。				改善目標	システムの状態を常に安全かつ良好に保持するためには保守点検を継続して実施する。									
事業分類		B 任意的事業(小規模)		事業計画	ネオジシートの普及と音声誘導装置の保守点検を実施(計2回)				事業計画	ネオジシートの普及と音声誘導装置の保守点検及びソーラーバッテリーの交換を実施する。ソーラーバッテリー交換3箇所の予定									
執行体制		全て委託		活動実績	音声誘導装置の作動状況を確認するため、点検(機械各部・誘導装置等の調整及び清掃含む)、必要なソーラー電池等の交換を行った。				上半期活動実績	-									
事業の目的		音声誘導装置の保守管理を行い、視覚障害者を公的機関に安全に誘導するため。		成果	常に利用可能な状態で安全・安心に保持することができた。				上半期成果	-									
事業の概要		つくば駅周辺に設置してある音声誘導装置7箇所(エキスポセンター入口、アルス正面玄関前、中央公園入口、ノバホール入口・玄関入口、クレオ・モグ入口、カピオ入口)に設置し、委託業者による保守管理の実施及び職員による自主管理を行う。		課題	システムの状態を常に安全かつ良好に保持する必要がある。				課題	-									
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-				
		H29環境関連性		有効性		中:適切な成果が得られている		有効性		-									
				効率性		中:適切な費用対効果が得られている		効率性		-									
				総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-			H30年度の方向性	-	理由	-			

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	553千円	182千円	319千円	0千円
内訳				
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	553千円	182千円	319千円	0千円
人件費(B)	383千円	367千円	367千円	
内訳				
正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人
	時間外勤務	4.00時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	936千円	549千円	686千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	94,787千円	103,232千円	111,961千円	0千円
	総人件費	10,091千円	8,957千円	8,920千円	
	総事業コスト	104,878千円	112,189千円	120,881千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	15	特別障害者手当等支給に要する経費

事務事業名	01	特別障害者手当等支給事務	指標名	申請者	指標種別	活動結果指標	指標の概要	受給者数							
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
個別計画	-	-	-	-	807人	877人	946人								
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、つくば市在宅障害児福祉手当支給条例		実績		H28年度			H29年度			その他の指標	-			
事業分類	C 義務的事業		改善目標	制度の違いについて保護者の理解が得られるよう、3種類の制度について十分な説明を行う。	改善目標	各種届の未提出者に対して継続的に提出を呼びかけ、手当の支給を再開する。									
執行体制	補助金(直接)		事業計画	法律及び条令に基づき、以下の届を遅滞なく案内し受け付ける。また、新規申請・資格喪失についても同様に適正に実施する。 障害状況届(特別障害者手当・障害児福祉手当:4・7・10・1月, 特別児童扶養手当:7・11・3月) 所得状況届(特別児童扶養手当:8月) 現況届(特別障害者手当・障害児福祉手当・経過福祉手当:8月, 在宅障害児福祉手当:1月)	事業計画	法律及び条例に基づき、以下の届を遅滞なく案内し受け付ける。また、新規申請・資格喪失についても同様に適正に実施する。 障害状況届(特別障害者手当・障害児福祉手当:4・7・10・1月, 特別児童扶養手当:7・11・3月) 所得状況届(特別児童扶養手当:8月) 現況届(特別障害者手当・障害児福祉手当・経過福祉手当:8月, 在宅障害児福祉手当:1月)									
事業の目的	身体又は精神に重度の障害を有する在宅の障害者(児), 及び障害児を養育している父母又は養育者に手当を支給することで、日常生活における負担を軽減し、かつ障害者(児)の福祉の増進を図るため。		活動実績	広報つくば4月号に手当支給に関する記事を掲載 障害状況届の受付・審査(特別障害者手当・障害児福祉手当:4・7・10・1月) 障害状況届の受付・進達(特別児童扶養手当:7・11・3月) 所得状況届の受付・調査・進達(特別児童扶養手当:8月) 現況届の受付・調査(特別障害者手当・障害状況届・経過福祉手当:8月, 在宅障害児福祉手当:1月) 手当の支給(特別障害者手当・障害児福祉手当・経過福祉手当:5・8・11・2月, 在宅障害児福祉手当:4・8・12月)	上半期活動実績	-									
事業の概要	特別障害者手当・障害児福祉手当・在宅障害児福祉手当の認定を行い支給する。経過福祉手当は支給のみ。 また、県より委託されている特別児童扶養手当の各種申請に係わる事務を行う(受給者の認定・手当の支払い等は県で行っている)。		成果	障害者(児)及び障害児の養育者に対して手当を支給することで、福祉の増進を図ることができた。受給者は26名増加した。	上半期成果	-									
			課題	障害状況届・所得状況届・現況届の未提出により、手当の支給が停止している者が複数名いる。	課題	-									
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-					
	H29環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-						
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		H30年度の方向性	-	理由	-	
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-						
											事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
											事業費(A)	60,017千円	62,498千円	68,926千円	0千円
											国庫支出金	31,418千円	33,800千円	35,506千円	0千円
											県支出金	2,011千円	1,836千円	1,854千円	0千円
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
											一般財源	26,588千円	26,862千円	31,566千円	0千円
											人件費(B)	8,532千円	7,459千円	7,432千円	
											正職員	従事割合	1.10人	1.00人	1.00人
											時間外勤務	135.00時間	50.00時間	40.00時間	
											臨時職員等	無	無	無	
											事業コスト(A+B)	68,549千円	69,957千円	76,358千円	
											H30年度当初積算根拠	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	94,787千円	103,232千円	111,961千円	0千円
	総人件費	10,091千円	8,957千円	8,920千円	
	総事業コスト	104,878千円	112,189千円	120,881千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	15	特別障害者手当等支給に要する経費

事務事業名	02 難病患者福祉金支給事務	指標名	市内疾患者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	支給者数			
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略	- - - -	実績	984人	1,115人	1,250人					その他の指標	-				
個別計画	-	改善目標	H28年度				H29年度								
根拠法令等	つくば市難病患者支給要綱	事業計画	要綱に基づき、以下の事務を滞りなく実施する。また、随時の新規申請、異動・消滅届についても、同様に適正に実施する。 4月 市報及びホームページにより、受給者に周知 9月 前期分福祉金支給 3月 後期分福祉金支給 3月 現年度受給者に対し、新年度分申請の案内送付				要綱に基づき、以下の事務を滞りなく実施する。また、随時の新規申請、異動・消滅届についても、同様に適正に実施する。 4月 広報つくば及び市HPにより、受給者に周知 9月 前期分福祉金支給 3月 後期分福祉金支給 3月 現年度受給者に対し、新年度分申請の案内送付				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	A 任意的事業	活動実績	広報つくば4月号に福祉金支給に関する記事を掲載 9月 前期分福祉金支給 3月 後期分福祉金支給 3月 現年度受給者に対し、新年度分申請の案内送付				上半期活動実績				事業費(A)	34,770千円	40,734千円	43,035千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	難病患者に福祉金を支給することで、福祉の増進を図ることができた。受給者は121人増加した。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	難病患者に対して福祉金を支給し、患者やその家族の精神的、社会的苦痛を解消するとともに、生活的負担を軽減することにより福祉の増進を図るため。	課題	平成29年4月から指定難病が330疾病に拡大されるため、新規で申請を検討する方が増加することが見込まれるため周知が必要である。				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	県が指定する306種類の指定難病患者及び5種類の一般特定疾患患者に月額3,000円の福祉金を支給する。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-		正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人		
	H29環境関連性	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		時間外勤務	27.00時間	12.00時間	8.00時間			
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		臨時職員等	無	無	無				
									事業コスト(A+B)	36,329千円	42,232千円	44,523千円			
									H30年度当初積算根拠	-					
									H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,154,637千円	2,438,420千円	2,553,705千円	0千円
	総人件費	42,179千円	41,608千円	43,956千円	
	総事業コスト	2,196,816千円	2,480,028千円	2,597,661千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	福祉サービス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	16	障害福祉サービスに要する経費

事務事業名	01 障害福祉サービス事業	指標名	決定件数	指標種別	活動結果指標	指標の概要	障害福祉サービス支給決定件数				
戦略プラン	1 3 障害者の地域生活支援	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -		
総合戦略	- - - -	実績	2035件	2334件	2962件						
個別計画	つくば市障害福祉計画	改善目標	H28年度 障害福祉サービスを希望する障害者に対し、相談支援事業所と連携しつつ適切な内容および量の支給決定を行う。		H29年度 障害福祉サービスから介護保険のサービスに切り替わる際の制度の説明をわかりやすく伝えていく必要があるため、相談支援事業者やケアマネージャーとの連携を強化していく。		その他の指標	-			
根拠法令等	障害者総合支援法	事業計画	前年度に引き続き、障害者総合支援法に基づき、障害者等のニーズに応じて迅速に支給決定を行う。		自己決定の尊重と意思決定の支援を行い、障害者総合支援法に基づき、障害者等のニーズに応じて迅速に支給決定を行う。 支給決定までの流れ 相談・申請(相談支援事業者) 利用申請 サービス等利用計画の提出依頼(市町村) 勘案事項調査・利用意向聴取 サービス等利用計画の作成 サービス利用 支給決定		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	C 義務的事業	活動実績	訪問系サービス支給決定者 188人 日中活動系サービス 支給決定者2,515人 居住系サービス支給決定者259人 障害福祉サービス計 2,962人		上半期活動実績		事業費(A)	1,838,524千円	1,957,686千円	2,087,045千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	障害福祉サービスを希望する障害者に対し、相談支援事業所と連携しつつ適切な支給決定を行ったことにより、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援することができた。		上半期成果		国庫支出金	937,251千円	991,922千円	1,043,522千円	0千円
事業の目的	障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス等に係る給付費等の支援を行うことにより、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため。	課題	障害福祉サービスを利用していた方が、介護保険の該当になる年齢に達した場合、同様のサービスについては、介護保険のサービスに切り替えることになり、制度の説明を行っているが、制度が複雑なため理解いただくのに時間がかかる。		課題		県支出金	459,164千円	487,189千円	521,761千円	0千円
事業の概要	障害福祉サービスの介護の支援を受ける場合には「介護給付」、訓練等の支援を受ける場合は「訓練等給付」に位置づけられ、利用を希望する障害者の申請に基づき、障害福祉サービスの支給決定を行う。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性 - H29環境関連性 -	評価	有効性	中:適切な成果が得られている	有効性	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている	効率性	-	一般財源	442,109千円	478,575千円	521,762千円	0千円
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-	人件費(B)	26,933千円	26,569千円	29,304千円	
							正職員	従事割合	3.50人	3.50人	4.00人
							内職	時間外勤務	350.00時間	350.00時間	0.00時間
							臨時職員等	無	無	無	
							事業コスト(A+B)	1,865,457千円	1,984,255千円	2,116,349千円	
							H30年度当初積算根拠	-	-	-	-
							H30年度の方向性	-	理由	-	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,154,637千円	2,438,420千円	2,553,705千円	0千円
	総人件費	42,179千円	41,608千円	43,956千円	
	総事業コスト	2,196,816千円	2,480,028千円	2,597,661千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	福祉サービス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	16	障害福祉サービスに要する経費

事務事業名		02 障害児通所支援事業		指標名	決定件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	障害児通所支援支給決定件数						
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略		- - - -		実績	354件	444件	606件					その他の指標	-						
個別計画		つくば市障害福祉計画		H28年度				H29年度											
根拠法令等		児童福祉法		改善目標	障害福祉サービスを希望する障害児に対し、適切な内容および量の支給決定を行う。				改善目標	居宅介護を含め、適切な支援を推進していくために、相談支援事業所やケアマネージャーと連携を強化する。									
事業分類		C 義務的事業		事業計画	前年度に引き続き、児童福祉法に基づき、障害者等のニーズに応じて迅速に支給決定を行う。				事業計画	各障害別に関わらず、適切な支援及び療育を、身近な地域で受けられる場を提供する。 ・児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・障害児相談支援									
執行体制		職員のみ		活動実績	障害児通所系サービス 606人 ・障害児相談支援 48人 ・児童発達支援 262人 ・放課後等デイサービス 296人				上半期活動実績	-									
事業の目的		児童福祉法に基づき、障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害児通所支援に係る給付等の支援を行い、障害児の福祉の増進を図る。		成果	障害福祉サービスを希望する障害児に対し、適切な内容および量の支給決定を行うことにより、障害児の福祉の増進を図ることができた。				上半期成果	-									
事業の概要		身近な地域で支援が受けられるよう、「児童発達支援(就学前の児童)」「放課後等デイサービス(就学時の児童)」の利用を希望する障害児の申請に基づき、児童用の認定調査を実施した上で支給決定を行い、保護者等が安心して子育てできる地域づくりの推進を図る。		課題	・各障害別に関わりなく適切な支援が受けられるよう、支援の質の確保を図っていくことが必要である。 ・重度心身障害児に当たらない医療的ケアが必要な障害児について、支援を推進していく必要がある。				課題	-									
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-						
ISO 14001		H29環境関連性		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-									
ISO 14001		H29環境関連性		評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-									
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,154,637千円	2,438,420千円	2,553,705千円	0千円
	総人件費	42,179千円	41,608千円	43,956千円	
	総事業コスト	2,196,816千円	2,480,028千円	2,597,661千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	福祉サービス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	16	障害福祉サービスに要する経費

事務事業名	03 障害支援区分認定事業	指標名	障害支援区分認定決定件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	審査会において認定決定した件数				
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
			-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	- - - -	実績	223件	262件	229件						その他の指標	-				
個別計画	つくば市障害福祉計画	改善目標	H28年度				H29年度				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
根拠法令等	障害者総合支援法	改善目標	対象者の支給申請からサービス利用まで、的確かつ迅速に事務処理を行う。				認定調査の結果が障害支援区分の最も基本的な資料であるため、研修等の参加により調査員の質の向上を図る。				事業費(A)	5,124千円	3,962千円	5,349千円	0千円	
事業分類	C 義務的事業	事業計画	障害福祉サービスを必要とする方を対象に、障害支援区分の判定等を中立・公正な立場で行い、区分の認定および障害福祉サービスの支給決定を、的確かつ迅速に実施する。 障害支援区分認定審査会開催回数:12回 障害支援区分認定調査件数:220件 障害支援区分認定調査委託件数:30件				障害福祉サービスを必要とする方を対象に、障害支援区分の判定等を中立・公正な立場で行い、区分の認定および障害福祉サービスの支給決定を、的確かつ迅速に実施する。 障害支援区分認定審査会開催回数:12回 障害支援区分認定調査件数:240件 障害支援区分認定調査委託件数:60件 茨城県障害支援区分認定調査員研修の受講				国庫支出金	1,002千円	1,238千円	0千円	0千円	
執行体制	一部委託	活動実績	審査会認定件数229件 (障害種別決定者数) 身体42件 知的111件 精神40件 身体・知的25件 身体・精神2件 知的・精神4件 難病5件				上半期活動実績				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	障害者総合支援法に基づき、介護給付費等の支給決定に必要な障害支援区分認定に係る事務を行い、障害者とその障害の状況にあった適切なサービスを受けられるようにするため。	成果	必要な福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援することができた。				上半期成果				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	障害福祉サービスを必要とする方を対象に、認定調査員による面接及び障害支援区分認定調査を行う。その認定調査結果と医師意見書を基に、市町村審査会に審査判定を依頼する。審査会による審査判定結果に基づき、障害支援区分の認定と障害福祉サービスの支給決定を行い、サービス利用までの一連の事務を行う。	課題	認定調査実施時に、調査対象者に日常生活や身体の状況について聞き取りを行うが、言語機能に障害のある方や知的障害がある方については、調査項目の確認が困難な場合がある。				課題				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	6,072千円	5,989千円	7,326千円			
	H29環境関連性	評価	有効性	中:適切な成果が得られている	有効性	-				正職員	従事割合	0.80人	0.80人	1.00人		
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている	効率性	-				時間外勤務	48.00時間	48.00時間	0.00時間			
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-				臨時職員等	無	無	無			
										事業コスト(A+B)	11,196千円	9,951千円	12,675千円			
										H30年度当初積算根拠	-					
										H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	7,200千円	8,520千円	8,880千円	0千円
	総人件費	1,486千円	1,466千円	1,466千円	
	総事業コスト	8,686千円	9,986千円	10,346千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	17	心身障害者扶養共済に要する経費

事務事業名	01	心身障害者扶養共済年金	指標名	受給者数	指標種別	活動結果指標	指標の概要	年金を受けている数										
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
実績					-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	-	-	-	27人	27人	30人											
個別計画	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
改善目標					納付期限を守っていただき、滞りなく納付することができるよう、納付勧奨を行う。				納付期限を守っていただくよう、納付の催促を行う。									
事業計画					障害者の将来に対して、保護者の抱く不安の軽減を図る				障害者の将来に対して、保護者の抱く不安の軽減を図るために、適正な事務を行う。 <加入者>毎月1日掛金納入書送付 20日掛金納入締切 25日県に掛金納入を報告 <年金受給者>毎月10日年金支給				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	C	義務的事業	活動実績											事業費(A)	7,200千円	8,520千円	8,880千円	0千円
執行体制		補助金(直接)	成果											国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的		障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者の将来性に対し、保護者の抱く不安の軽減を図るため。	課題											県支出金	7,200千円	8,520千円	8,880千円	0千円
事業の概要		障害者扶養している保護者から生存中に毎月一定の掛金を徴収することにより、保護者が万が一(死亡又は重度障害者)の場合などに、障害のある方に終身一定の年金を支給する。	評価											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	-	有効性	中:適切な成果が得られている										一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている										人件費(B)	1,486千円	1,466千円	1,466千円	
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施										正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
														内職	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
														臨時職員等	無	無	無	
														事業コスト(A+B)	8,686千円	9,986千円	10,346千円	
														H30年度当初積算根拠				
														H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	81,248千円	87,922千円	94,229千円	0千円
	総人件費	72,263千円	69,217千円	67,341千円	
	総事業コスト	153,511千円	157,139千円	161,570千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	18	地域生活支援に要する経費

事務事業名	01 障害者日中一時預かりサービス利用費助成事業			指標名	利用時間				指標種別	活動結果指標				指標の概要	利用時間の実績値(月平均)			
				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	1	3	障害者の地域生活支援	実績	-	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	1	3	障害者の地域生活支援	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
	-	-	-	改善目標	今後も、市外の身体障害に対応した事業所と協定を結び、利用者に告知をしながら利用を促進する。				改善目標 今後も、市外の身体障害に対応した事業所と協定を結び、利用者に告知をしながら利用促進を図る。									
個別計画	障害福祉計画			事業計画	4月 事業所と協定を結び事業を開始 5月～翌年4月 請求と実績報告を受けて助成金の支払いを行う 1月～3月 翌年度の利用費助成金支給申請について案内及び受付を行う 3月末 翌年度の利用費助成金受給者証を交付 ・前年度に引き続き、事業所の設置・認可を行っている 県に働きかけていくとともに、既存の事業所に土曜・日曜日の受け入れの要望も働きかけていく。				4月 事業所と協定を結び事業を開始 5月～翌年4月 請求と実績報告を受けて助成金の支払いを行う 1月～3月 翌年度の利用費助成金支給申請について案内及び受付を行う 3月末 翌年度の利用費助成金受給者証を交付 ・前年度に引き続き、事業所の設置・認可を行っている 県に働きかけていくとともに、既存の事業所に土曜・日曜日の受け入れの要望も働きかけていく。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
根拠法令等	障害者総合支援法				活動実績	受給者証交付数：433名 実利用者数：281名 延べ利用時間：41,782時間 助成金支給額計：30,309,565円				上半期活動実績				事業費(A)	25,331千円	30,780千円	31,977千円	0千円
事業分類	A 任意的事業			成果	障害者(児)を在宅で介護する家族の一時的休息等を図り、身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図った。				上半期成果				国庫支出金	8,478千円	9,768千円	10,712千円	0千円	
執行体制	補助金(直接)			課題	知的障害に対応した事業所の充実は年々図られているが、身体障害に対応した事業所が不足している。				課題				県支出金	4,219千円	4,884千円	5,356千円	0千円	
事業の目的	障害者(児)を介護する家族に対し、日中一時預かりサービス利用費の全部又は一部について助成金を支給することにより、家族の介護に係る身体的、精神的及び経済的負担の軽減に資するため。			達成		達成		達成		達成		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	・事業者と当事業に関する協定を締結する。 ・支給申請に対し、要件を満たす場合は受給者証を交付する。 ・請求内容を審査の上、事業者に助成金を支払う。			事業の進捗状況		達成		達成		達成		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28 環境関連性	-	-	事業の進捗状況		達成		達成		達成		一般財源	12,634千円	16,128千円	15,909千円	0千円	0千円	
	H29 環境関連性	-	-	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				人件費(B)	2,740千円	2,844千円	2,571千円	
				評価	効率性				中：適切な費用対効果が得られている				正職員	従事割合	0.34人	0.34人	0.34人	
				評価	総合評価				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				内職	時間外勤務	80.00時間	133.05時間	30.00時間	
				H30年度当初積算根拠		H30年度当初積算根拠		H30年度当初積算根拠		H30年度当初積算根拠		臨時職員等	無	無	無	無	無	
				H30年度の方向性		H30年度の方向性		H30年度の方向性		H30年度の方向性		事業コスト(A+B)	28,071千円	33,624千円	34,548千円			
				理由		理由		理由		理由		理由						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	81,248千円	87,922千円	94,229千円	0千円
	総人件費	72,263千円	69,217千円	67,341千円	
	総事業コスト	153,511千円	157,139千円	161,570千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	18	地域生活支援に要する経費

事務事業名	02	障害者移動支援サービス利用費助成事業	指標名	利用時間	指標種別	活動結果指標	指標の概要	利用時間の実績値(月平均)								
戦略プラン	1	3	障害者の地域生活支援	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
	-	-	-	実績	169時間	166時間	145時間									
総合戦略	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-			
改善目標	実施基準を含めた制度の運用について、事業所に対する助言・指導を行い、適切な運用を行う。				改善目標				実施基準を含めた制度内容について、更なる周知と、事業所に対する助言・指導を行い、適切な運用を求める。							
個別計画	障害福祉計画				事業計画				4月 事業所と協定を結び事業を開始 5月～翌年4月 請求と実績報告を受けて助成金の支払いを行う 1月～3月 翌年度の利用費助成金支給申請について案内及び受付を行う 3月末 翌年度の利用費助成金受給者証を交付							
根拠法令等	障害者総合支援法				事業計画				4月 事業所と協定を結び事業を開始 5月～翌年4月 請求と実績報告を受けて助成金の支払いを行う 1月～3月 翌年度の利用費助成金支給申請について案内及び受付を行う 3月末 翌年度の利用費助成金受給者証を交付							
事業分類	C 義務的事業				上半期活動実績				-							
執行体制	補助金(直接)				成果				移動支援サービスの利用を促進し、障害者(児)の社会参加の機会拡大や日常生活及び余暇時間の充実を図った。							
事業の目的	外出時に付き添いを必要とする障害者(児)に対し、移動支援サービス利用費の全部又は一部について助成金を支給することにより、移動支援サービスの利用を促進し、もって障害者(児)の社会参加の機会の拡大を図るため。				課題				助成金の支給対象とならない外出について、利用者及び事業所へ周知しているが、制度対象外の助成金の申請がある。							
事業の概要	・事業者と当事業に関する協定を締結する。 ・支給申請に対し、要件を満たす場合は受給者証を交付する。 ・請求内容を審査の上、事業者に助成金を支払う。				事業の進捗状況				達成							
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	達成	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-				
	H29環境関連性	-	-		有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-						
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-						
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-						
													H30年度当初積算根拠			
													H30年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	81,248千円	87,922千円	94,229千円	0千円
	総人件費	72,263千円	69,217千円	67,341千円	
	総事業コスト	153,511千円	157,139千円	161,570千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	18	地域生活支援に要する経費

事務事業名	03 地域活動支援センター 型事業	指標名	延べ利用人数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	年度内に地域活動支援センターを利用した者の延べ人数(日単位で集計)				
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-			-			
実績	- - - -		9,833人	8,302人	8,600人											
総合戦略	- - - -		H28年度				H29年度				その他の指標	-				
改善目標	- - - -		つくば市とつくばみらい市で事業運営を行っているが、市外受入枠3割を超えないように注意していく。				新しい人も参加しやすいよう、メニューを見直す。									
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画	事業計画	在宅における精神障害者等に対して、創作的活動又は生産活動の機会の事業の提供を行い、あわせて、相談支援事業を実施することにより、障害者の地域生活支援の促進を図る。当初予算が上がっているのは、過去の実績に基づいて、つくばみらい市と委託料を案分しているため。				在宅における精神障害者等に対して、創作的活動又は生産活動の機会の事業の提供を行い、あわせて、相談支援事業を実施する。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
根拠法令等	障害者総合支援法	活動実績	平成28年度利用者数(延利用者数) 年間利用延べ人数 6,997名(通所) + 1,603名(相談) = 8,600名 通所1日実利用人数 26名				上半期活動実績				事業費(A)	15,981千円	17,257千円	16,965千円	0千円	
事業分類	C 義務的事業	成果	在宅における精神障害者等に対して、創作的活動又は生産活動の機会の提供を行い、あわせて、相談支援事業を実施することにより、障害者の地域生活支援の促進を図ることができた。				上半期成果				国庫支出金	1,670千円	1,608千円	1,366千円	0千円	
執行体制	全て委託	課題	新規利用者が少ない。				課題				県支出金	831千円	804千円	683千円	0千円	
事業の目的	・障害者等が通所することにより、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化し、もって障害者等の地域生活支援の促進を図るため。	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	(1)日常生活の支援 (2)地域交流等の場の提供 (3)創作的活動又は生産活動の機会の提供 (4)情報の提供 (5)相談支援の実施	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			一般財源	13,480千円	14,845千円	14,916千円	0千円	
	H29環境関連性										人件費(B)	447千円	442千円	367千円		
											正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	
											時間外勤務	28.00時間	28.00時間	0.00時間		
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	16,428千円	17,699千円	17,332千円		
											H30年度当初積算根拠	-				
											H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	81,248千円	87,922千円	94,229千円	0千円
	総人件費	72,263千円	69,217千円	67,341千円	
	総事業コスト	153,511千円	157,139千円	161,570千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	18	地域生活支援に要する経費

事務事業名	04	重度身体障害者訪問入浴サービス利用費助成事業	指標名	利用日数	指標種別	活動結果指標	指標の概要	利用日数の実績値(月平均)					
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	-	-	-	-	実績	83日	87日	112日					
根拠法令等	障害者総合支援法		改善目標	福祉サービス係と連携し、事業所を開拓し、提供事業所を増やす。		改善目標		訪問入浴サービスの支給決定の際には、他サービス(障害福祉サービスや訪問看護による入浴介護等)の利用状況、本人の身体状況や家庭環境等を個別に勘案し、適切なサービスを提供する。		その他の指標		-	
事業分類	A 任意的事業		事業計画	H28年度 4月 事業所と協定を結び事業を開始 5月～翌年4月 請求と実績報告を受けて助成金の支払いを行う 1月～3月 翌年度の利用費助成金支給申請について案内及び受付を行う 3月末 翌年度の利用費助成金受給者証を交付		H29年度 4月 事業所と協定を結び事業を開始 5月～翌年4月 請求と実績報告を受けて助成金の支払いを行う 利用希望者からの申請受付。他サービスの利用状況、利用の可否、身体状況、家庭環境等を調査。 1月～3月 翌年度の利用費助成金支給申請について案内及び受付を行う 3月末 翌年度の利用費助成金受給者証を交付		事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
執行体制	補助金(直接)		活動実績	受給者証交付数:24名 実利用者数:24名 延べ利用回数:1,348回 助成金支給額計:16,392,875円		上半期活動実績 -		事業費(A) 12,692千円		16,393千円	15,361千円	0千円	
事業の目的	入浴に介助を必要とする在宅の重度身体障害者(児)に対し、訪問入浴サービス利用費の全部又は一部について助成金を支給することにより、障害者(児)の健康の保持並びにその介助に係る家族の身体的及び経済的負担の軽減を図るため。		成果	在宅の重度身体障害者(児)の健康保持並びに介助に係る家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図った。		上半期成果 -		国庫支出金 4,333千円		5,283千円	5,145千円	0千円	
事業の概要	・事業者と当事業に関する協定を締結する。 ・支給申請に対し、要件を満たす場合は受給者証を交付し、訪問入浴サービスを実施する。 ・事業者からの請求内容を審査の上、事業者に助成金を支払う。 ・利用者は利用費の1割を自己負担する。ただし非課税世帯は自己負担なし。		課題	協定締結事業所数は変わらないが、利用実績は年々増加傾向にある。今後、希望者が十分なサービスを受けられるよう、申請時には、居宅において入浴の介護が受けられる障害福祉サービス(居宅介護・重度訪問介護)の導入が可能かどうかの確認が必要である。		課題 -		県支出金 2,156千円		2,641千円	2,572千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円
	H29環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-	その他の特財	0千円	一般財源	6,203千円	8,469千円
		達成		効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-	人件費(B)	2,501千円	2,471千円	2,445千円	
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-	正職員	0.33人	0.33人	0.33人	
									時間外勤務	18.00時間	20.00時間	10.00時間	
									臨時職員等	無	無	無	
									事業コスト(A+B)	15,193千円	18,864千円	17,806千円	
									H30年度当初積算根拠	-	-	-	
									H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	81,248千円	87,922千円	94,229千円	0千円
	総人件費	72,263千円	69,217千円	67,341千円	
	総事業コスト	153,511千円	157,139千円	161,570千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	18	地域生活支援に要する経費

事務事業名	05 地域活動支援センター 型事業	指標名	延べ利用人数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	年度内に地域活動支援センターを利用した者の延べ人数(日単位で集計)			
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
実績	- - - -		6,050人	5,922人	5,173人										
総合戦略	- - - -	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
改善目標	- - - -	市内の障害者を対象とした受入を行っているが、施設の老朽化が進んでいるため、今後安全面等に注意して事業を行う。				新しい人も参加しやすいよう、メニューを見直す。									
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画	事業計画	在宅における精神障害者等に対して、創作的活動又は生産活動の機会の提供を行い、あわせて、相談支援事業を実施することにより、障害者の地域生活支援の促進をする。				在宅における精神障害者等に対して、創作的活動又は生産活動の機会の提供を行い、あわせて、相談支援事業を実施することにより、障害者の地域生活支援の促進をする。								
根拠法令等	障害者総合支援法	活動実績	平成28年度利用者数(延利用者数) 年間利用延べ人数 4,803名(通所) + 370名(相談) = 5,173名 通所1日実利用人数 20名				上半期活動実績								
事業分類	C 義務的事業	成果	在宅における精神障害者等に対して、創作的活動又は生産活動の機会の提供を行い、あわせて、相談支援事業を実施することにより、障害者の地域生活支援の促進を図ることができた。				上半期成果								
執行体制	全て委託	課題	新規利用者が少ない。				課題								
事業の目的	・障害者等が通所することにより、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化し、もって障害者等の地域生活支援の促進を図るため。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-						
事業の概要	(1)日常生活の支援 (2)地域交流等の場の提供 (3)創作的活動又は生産活動の機会の提供 (4)情報の提供 (5)相談支援の実施	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-							
ISO 14001	H28 環境関連性	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-							
	H29 環境関連性	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-							
事業実施コスト											H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業費(A)											8,526千円	8,545千円	8,545千円	0千円	
内訳											国庫支出金	891千円	1,151千円	865千円	0千円
											県支出金	443千円	575千円	432千円	0千円
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
											一般財源	7,192千円	6,819千円	7,248千円	0千円
人件費(B)											447千円	442千円	367千円		
内訳											正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人
											時間外勤務	28.00時間	28.00時間	0.00時間	
											臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A+B)											8,973千円	8,987千円	8,912千円		
H30年度当初積算根拠											-				
H30年度の方向性											-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	81,248千円	87,922千円	94,229千円	0千円
	総人件費	72,263千円	69,217千円	67,341千円	
	総事業コスト	153,511千円	157,139千円	161,570千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	18	地域生活支援に要する経費

事務事業名	06	障害者福祉タクシー利用料金助成事業	指標名	年間利用枚数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	年度内に利用のあった枚数					
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-	-	-	-	5000枚	5000枚	5000枚	5000枚	5000枚	5000枚	5000枚							
総合戦略	-	-	-	-	実績	5036枚	4902枚	5,166枚										
	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画		改善目標	手帳交付時に制度の案内を行い、必要な方へ交付する。				改善目標	障害者にとって利便性の高い事業となるよう、利用目的の範囲の拡大について検討していく。									
	根拠法令等	つくば市障害者福祉タクシ-利用料金助成要綱		事業計画	一部を助成することにより、障害者の日常生活の利便や社会参加に効果を発揮する。				事業計画	申請により自動車税の減免の有無や入院・入所の有無を審査を行いタクシー券を交付する。当該月に受領した利用券に請求書を添えて翌月に提出し、審査を行った上で助成金を支払う。								
事業分類		A 任意的事業			活動実績	年間利用枚数：5,166枚 交付冊数：515冊 交付枚数：12,360枚				上半期活動実績	-							
執行体制	職員のみ		成果	障害のある方がタクシーを利用した際のタクシー料金の一部を助成することにより、障害者の日常生活の利便性や福祉の増進を図ることができた。				上半期成果	-									
事業の目的	障害のある方が医療機関、福祉施設、公共施設等へ行く際に要するタクシー料金の一部を助成し、福祉の増進を図るため。			課題	利用枚数が交付冊枚数に比べて低い。				課題	-								
事業の概要	障害のある方が医療機関、福祉施設、公共施設等へ行く際に要するタクシー料金の一部を助成する。1回の乗車につき1枚の使用を限度として年間24枚(じん臓機能障害者で人工透析を行っている方は72枚)交付する。		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-				
ISO 14001	H28環境関連性	-	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-									
	H29環境関連性	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-									
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				H30年度の方向性	-	理由	-		
事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業費(A)		3,747千円	3,902千円	4,082千円	0千円	内訳	国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
事業費(A)		3,747千円	3,902千円	4,082千円	0千円	国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	地方債		0千円	0千円	0千円	0千円		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源		3,747千円	3,902千円	4,082千円	0千円		人件費(B)		2,627千円	2,251千円	1,466千円	
地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	正職員		0.35人	0.30人	0.20人			従事割合		0.35人	0.30人	0.20人	
その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	時間外勤務		10.00時間	20.00時間	0.00時間		臨時職員等		無	無	無		
一般財源		3,747千円	3,902千円	4,082千円	0千円	事業コスト(A+B)		6,374千円	6,153千円	5,548千円								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	81,248千円	87,922千円	94,229千円	0千円
	総人件費	72,263千円	69,217千円	67,341千円	
	総事業コスト	153,511千円	157,139千円	161,570千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	18	地域生活支援に要する経費

事務事業名		07 意思疎通支援事業		指標名	派遣延べ件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	年度内に派遣申請のあった延べ人数
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
総合戦略		- - - -		実績	258人	265人	327人					その他の指標	-
個別計画		障害者計画及び障害福祉計画		H28年度				H29年度					
根拠法令等		手話通訳者等派遣事業実施要綱		改善目標	制度の趣旨について周知を徹底し、正しい利用に導く。				改善目標	派遣を行う前に事前に登録申請の提出があるかどうか確認し、派遣運営を行う。			
事業分類		C 義務的事業		事業計画	聴覚障害者とその他との意思疎通を支援し、聴覚障害者の社会参加の機会の拡大を図る。				事業計画	<派遣事業> 派遣を行う前に事前に登録申請を提出し、利用資格者登録通知書を送付。派遣利用日の7日前までに派遣依頼を提出し、決定通知書を送付。 <設置事業> 聴覚障害者等が窓口に来庁した際、職員とのやり取りに手話通訳を行う。			
執行体制		職員のみ		活動実績	手話通訳者派遣延べ人数：295人 要約筆記者派遣延べ人数：32人 設置通訳利用延べ人数：1,560人				上半期活動実績	-			
事業の目的		意思疎通を図ることに支障がある障害者等とその他の方との意思疎通を支援することで社会参加の機会を拡大し、もって障害者等の福祉の増進を図るため。		成果	障害者とその他の方の意思疎通を支援し、聴覚障害者の社会参加の機会の拡大を図ることができ、もって障害者等の福祉の増進を図った。				上半期成果	-			
事業の概要		・聴覚障害者等が医療機関における受診、財産の管理、健康の維持増進、労働環境の整備、公共機関における手続き、社会参加を営むための必要な態度・習慣又は能力を養うための講習会への参加に対し、手話通訳者及び要約筆記奉仕員を派遣する。 ・聴覚障害者等が各種申請等で来庁した際の情報保障を行うため手話通訳者を設置する。		課題	手話通訳者及び要約筆記者を派遣するためには、事前に登録申請を行う必要がある。				課題	-			
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-
ISO 14001		H29環境関連性		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-			
ISO 14001		H29環境関連性		評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-			
ISO 14001		H29環境関連性		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業費(A)		4,027千円	5,029千円	5,476千円	0千円	内訳	-
国庫支出金		1,359千円	1,607千円	1,806千円	0千円	県支出金		676千円	803千円	903千円	0千円		
地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円		
一般財源		1,992千円	2,619千円	2,767千円	0千円	人件費(B)		4,463千円	2,937千円	2,225千円			
正職員		従事割合	0.60人	0.40人	0.30人	時間外勤務		2.00時間	2.00時間	10.00時間			
臨時職員等		有	有	有	事業コスト(A+B)		8,490千円	7,966千円	7,701千円				
H30年度当初積算根拠		理由		-		H30年度の方向性		-		理由		-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	81,248千円	87,922千円	94,229千円	0千円
	総人件費	72,263千円	69,217千円	67,341千円	
	総事業コスト	153,511千円	157,139千円	161,570千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	18	地域生活支援に要する経費

事務事業名		08 障害福祉計画策定事業		指標名	障害者計画策定懇談会				指標種別	活動結果指標			指標の概要	障害福祉計画策定のため、意見の集約、協議等を行う場である。				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
実績		- - - -		実績	6回	6回	1回	6回	1回	6回	6回							
総合戦略		- - - -		H28年度				H29年度				その他の指標	-					
改善目標		- - - -		つくば市障害者計画策定懇談会を3月までに開催し、進捗状況を把握し、必要な措置を講ずる。				障害者計画については、よりよい事業となるように、引き続き進捗状況の評価を行う。また、障害福祉計画と障害児計画については、今年度中に策定する。										
個別計画		つくば市障害者計画及び障害福祉計画		事業計画				事業計画				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
根拠法令等		障害者基本法、障害者総合支援法		つくば市障害者計画策定懇談会を開催し、事業の進捗について報告する				つくば市障害福祉計画(第5期)つくば市障害児福祉計画を一体的に策定する。 6月：第1回障害者計画策定懇談会 7月：第2回障害者計画策定懇談会 9月：第3回障害者計画策定懇談会 10月：第4回障害者計画策定懇談会 12月：パブリックコメント 1月：第5回障害者計画策定懇談会				事業費(A)	3,412千円	56千円	4,800千円	0千円		
事業分類		C 義務的事業		活動実績				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制		一部委託		成果				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的		市の障害者施策推進の基本的方向や、目標を明らかにするとともに、障害福祉サービスの提供体制に関して計画的な整備を進めるための方策を定め、障害者施策の総合的な推進を図るため。		課題				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要		・つくば市障害者計画策定懇談会(毎年度) ・障害者総合支援法に基づく「障害福祉計画」(3か年計画)を策定する。(次回の計画策定年度：平成29年度)		事業の進捗状況				事業の進捗状況				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001		H28環境関連性		評価				評価				一般財源	3,412千円	56千円	4,800千円	0千円		
		H29環境関連性		有効性				有効性				人件費(B)	3,571千円	3,297千円	3,011千円			
				効率性				効率性				正職員	0.45人	0.45人	0.40人			
				総合評価				総合評価				従事割合	85.00時間	0.00時間	30.00時間			
				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								時間外勤務	無	無	-			
												臨時職員等						
												事業コスト(A+B)	6,983千円	3,353千円	7,811千円			
												H30年度当初積算根拠	-					
												H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	81,248千円	87,922千円	94,229千円	0千円
	総人件費	72,263千円	69,217千円	67,341千円	
	総事業コスト	153,511千円	157,139千円	161,570千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	18	地域生活支援に要する経費

事務事業名		09 理学・作業療法指導事業		指標名	機能訓練指導実施者数				指標種別	-		指標の概要	障害者センターの地域活動支援事業及び児童発達支援事業において利用者に対して機能訓練指導を実施した延べ人数					
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略		- - - -		実績	6,866人	6,677人	6,243人											
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標	-					
根拠法令等		障害者総合支援法 児童福祉法		改善目標	・研修により、福祉支援センター職員が支援方法等の共通理解を持って事業ができるようにする。				改善目標	・福祉支援センター職員専門研修会を4回開催する。 ・4回の研修会のうち、1回は事業別の研修内容で実施する。								
事業分類		A 任意的事業		事業計画	・地域活動支援事業、児童発達支援事業において機能訓練指導を実施する。 ・福祉支援センター職員に対する、支援方法等の共通理解を得るための専門職員研修を実施する。				事業計画	・地域活動支援事業、児童発達支援事業において機能訓練指導を継続実施する。 ・福祉支援センター職員に対する、支援方法等の共通理解を得るための専門職員研修を継続実施する。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
執行体制		職員のみ		活動実績	・4か所の福祉支援センターにて機能訓練指導を実施した。 ・福祉支援センター職員専門研修会を4回開催した。 第1回「障害者差別解消法について」 第2回「障害についての基礎知識」 第3回「障害者総合支援法について」 第4回「障害者の口腔機能の基礎知識」 (述べ参加者数252名)				上半期活動実績	-				事業費(A)	204千円	270千円	341千円	0千円
事業の目的		障害者センターの地域活動支援事業及び児童発達支援事業において、障害者(児)に対し、心身機能の維持・増進をはかることで、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにするため。		成果	・福祉支援センター利用者の心身機能の維持、向上、また機能低下を遅らせることができた。 ・福祉支援センター職員専門研修会を4回開催し、職員の知識及び支援技術の向上を図ることができた。 (職員参加率65%)				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要		・地域活動支援事業において、機能訓練指導の実施、及び職員の指導 ・児童発達支援事業において、機能訓練指導、保護者への指導、職員の指導の実施		課題	・福祉支援センター職員専門研修会の事後アンケートにおいて、各事業(地域支援事業・児童発達支援事業)ごとの研修内容での開催要望が多かった。研修内容と実施方法の再考が必要である。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
		H29環境関連性		有効性		中：適切な成果が得られている		有効性		-		臨時職員等		無	無	-	-	
				効率性		中：適切な費用対効果が得られている		効率性		-		事業コスト(A+B)		53,085千円	52,226千円	52,418千円	-	
				総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		H30年度当初積算根拠		-				
				評価				評価				H30年度当初積算根拠						
												H30年度の方向性		-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	81,248千円	87,922千円	94,229千円	0千円
	総人件費	72,263千円	69,217千円	67,341千円	
	総事業コスト	153,511千円	157,139千円	161,570千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	18	地域生活支援に要する経費

事務事業名	10	重度障害者入院時コミュニケーション支援事業	指標名	年間延べ利用人数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	利用日数					
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
													実績	-	-	-	-	-
個別計画	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-						
			改善目標	-	-	-	-	改善目標	-	-			-	-				
根拠法令等	-	障害者総合支援法	事業計画	-				事業計画	要綱に基づき、申請に対し適性に実施する。新規事業のため、7月の事業所連絡会において事業の説明実施。また、居宅介護事業所及び重度訪問介護事業所へ事業の案内を送付し、事業を周知する。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
				事業分類	B 任意的事業(小規模)	事業費(A)	0千円		0千円	961千円	0千円							
執行体制	-	補助金(直接)	活動実績	-				上半期活動実績	-				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	321千円	0千円
				成果	-	-	-		-	上半期成果	-	-						
事業の目的	-	本人の意思を医療機関従事者等に伝えることができる方を医療機関に派遣することにより、円滑な医療行為が行えるよう支援するため。	課題	-				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
				事業の概要	・重度の障害者のうち、意思疎通が困難で、かつ介護者がいない方が医療機関に入院する場合に、日頃から本人を介護し、本人の意思を医療機関従事者等に伝えることができる方をコミュニケーション支援員として医療機関に派遣する。 ・市に利用申請をし決定を受けた者が、要綱(策定予定)に定める範囲内で、事業者からサービス(コミュニケーション支援員の派遣)を受ける。利用者は、利用者負担額を事業者へ支払う。市は事業費から利用者負担額を控除した額を、事業者へ支払う。				事業コスト(A+B)	0千円	0千円	1,328千円						-
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況	-				事業の進捗状況					-				正職員	
				評価	有効性	-	-		-	-	有効性	-	-	-	内訳	時間外勤務		0.00時間
H29環境関連性	-	-	改善目標の進捗状況	-				改善目標の進捗状況	-				臨時職員等	-	-	無	-	
				評価	効率性	-	-		-	-	効率性	-						-
H30年度当初積算根拠	-	-	総合評価	-				総合評価	-				H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	114,162千円	158,428千円	152,466千円	0千円
	総人件費	2,972千円	3,664千円	10,990千円	
	総事業コスト	117,134千円	162,092千円	163,456千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	19	自立支援医療等に要する経費

事務事業名	01 更生医療給付事業				指標名	申請件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	更生医療の申請件数				
	戦略プラン				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
実績				50件	43件	58件														
総合戦略				H28年度					H29年度					その他の指標						
改善目標				届いたレセプトの内容を確認し、誤請求を防ぐ。					更新時期が到来した受給者については、案内を送付し、受給期間が切れないようにする。											
個別計画				事業計画					事業計画					事業実施コスト						
根拠法令等				障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					申請書類を受け付け、所得区分を確認し本人控えを渡す。茨城県更生相談所に判定依頼をし、判定が出たら受給者証を発行し交付する。原則は最長で3か月。重度かつ継続に該当する医療については最長1年の期間を設定する。					事業費(A)						
事業分類				C 義務的事業					上半期活動実績					国庫支出金						
執行体制				職員のみ					成果					県支出金						
事業の目的				身体障害者手帳に記載された障害を改善したり機能を維持したりするために受ける特定の医療にかかる費用を助成することで、身体障害者の自立と社会経済活動への促進を図る。					課題					地方債						
事業の概要				更生のために医療が必要な身体障害者に対し、特定の医療(対象となる医療が障害別に定められている。)を受けた場合の医療費総額の自己負担分3割の内、2割を(生活保護者は10割)公費で助成する。					事業の進捗状況					その他特財						
ISO 14001				H28環境関連性					H29環境関連性					一般財源						
				有効性					効率性					人件費(B)						
				中:適切な成果が得られている					中:適切な費用対効果が得られている					正職員						
				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価					従事割合						
														時間外勤務						
														臨時職員等						
														事業コスト(A+B)						
														H30年度当初積算根拠						
														H30年度の方向性						
														理由						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	114,162千円	158,428千円	152,466千円	0千円
	総人件費	2,972千円	3,664千円	10,990千円	
	総事業コスト	117,134千円	162,092千円	163,456千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	19	自立支援医療等に要する経費

事務事業名	02 育成医療給付事業				指標名	申請件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	育成医療の申請件数				
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-	-			
総合戦略	-	-	-	-	実績	25件	28件	26件												
個別計画	-				H28年度				H29年度				その他の指標	-						
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				改善目標	医療機関と密に連絡をとり、制度の周知を行う。				改善目標	原則は事前申請であることを説明し、緊急手術などについては事前の電話連絡と遅延理由書により助成できるようにする。									
事業分類	C 義務的事業				事業計画	医療を行う際は、事前申請が必要であるが、事後に申請を出される事例がある。事前申請である旨の周知を行っていく必要がある。				事業計画	申請書類を受け付け、所得区分を確認し本人控えを渡す。育成医療に該当する医療かどうかを確認し、該当する場合は受給者証を発行し交付する。原則は最長で3か月。重度かつ継続に該当する医療については最長1年の期間を設定する。									
執行体制	職員のみ				活動実績	認定件数:26人 支出額:2,727,128円 主な申請 歯科矯正(口唇口蓋裂等):8件 心臓手術等:9件				上半期活動実績	-									
事業の目的	身体に障害のある児童、またはそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童が、その障害を除去・軽減する効果が期待できる手術等の治療を行なう負担を軽減する。				成果	18歳未満の障害を持った児童の医療費を助成することにより、その障害を除去・軽減する医療を受けるための経済的負担を軽減できた。				上半期成果	-									
事業の概要	医療が必要な児童に対し、特定の医療(対象となる医療が障害別に定められている。)を受けた場合の医療費総額の自己負担分3割のうち、2割を(生活保護者は10割)公費で助成する。				課題	緊急手術等により、書類が揃うのが事後になってしまうことがある。				課題	-									
ISO 14001	H28 環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-						
	H29 環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-									
													H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	114,162千円	158,428千円	152,466千円	0千円
	総人件費	2,972千円	3,664千円	10,990千円	
	総事業コスト	117,134千円	162,092千円	163,456千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	総合支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	19	自立支援医療等に要する経費

事務事業名		03 精神通院医療給付事業		指標名	申請件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	精神通院の交付件数		
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
総合戦略		- - - -		実績	1,796件	1,950件	2,128件	-				その他の指標	-		
個別計画		-		H28年度				H29年度							
根拠法令等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		改善目標	-				改善目標	-					
事業分類		C 義務的事業			事業計画	-				事業計画	申請書類(新規・再認定・変更・再交付等)を受け付け、所得区分を確認し本人控えを渡す。変更申請の場合には、受給者証に訂正の記載をする。受け付けた書類を茨城県精神保健福祉センターに進達する。県精神保健福祉センターから交付された受給者証を本人宛に郵送する。				
執行体制		職員のみ		活動実績		-					上半期活動実績	-			
事業の目的		通院による精神医療を続ける必要がある方の通院医療費の自己負担を軽減する。			成果	-				上半期成果		-			
事業の概要		自立支援医療受給者証の交付申請の受付及び茨城県が所管する茨城県精神保健福祉センターへ申請書類の進達を行う。また、県が発行した受給者証を申請者に交付する。		課題		-					課題	-			
ISO 14001		H28環境関連性			事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-			事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況
		H29環境関連性		有効性	-		効率性	-		総合評価	0		H30年度当初積算根拠	-	
				評価	-		総合評価	-		H30年度の方向性	-				理由

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	0千円	0千円	2,600千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	0千円	0千円	2,600千円	0千円
人件費(B)	0千円	0千円	7,326千円	
正職員	従事割合	0.00人	0.00人	1.00人
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
	臨時職員等	-	-	有
事業コスト(A+B)		0千円	0千円	9,926千円

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	16,673千円	19,285千円	20,800千円	0千円
	総人件費	33,875千円	35,009千円	33,755千円	
	総事業コスト	50,548千円	54,294千円	54,555千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	福祉サービス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	20	福祉相談に要する経費

事務事業名	01 福祉相談支援事業(委託)				指標名	受付件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	委託事業所が受けた相談件数				
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略	-	-	-	-	実績	2905件	3228件	2500件						その他の指標	-					
個別計画	-	-	-	-	H28年度				H29年度											
根拠法令等	障害者総合支援法第77条第1項第1号				改善目標	基幹相談支援センターの役割を市民に理解してもらえるよう、障害者福祉ガイドブック等で周知する。				改善目標	基幹相談支援センター及び相談支援事業所の役割を市民に理解してもらえるよう、障害者福祉ガイドブック等で周知していく。									
事業分類	C 義務的事業					事業計画	市内3か所の指定相談支援事業所に事業を委託して実施する。通常の相談業務に加え、基幹相談支援センターとしての認知が広がるよう、機能と役割について説明する機会を設ける。				事業計画	市内3か所の指定相談支援事業所に事業を委託して実施する。「サービス利用支援」及び「継続サービス利用」をいい、障害者等が障害福祉サービス等を適切に利用できるよう、心身の状況、置かれている環境、障害者等の希望を勘案し、サービス等利用計画を作成するとともに、継続して障害福祉サービスを利用できるよう、関係者との連絡調整を行う。								
執行体制	全て委託				活動実績		相談実績件数 社会福祉協議会 993件 筑峯学園 633件					上半期活動実績	-							
事業の目的	地域の障害者福祉に関する各般の問題について、情報提供や関係機関との連携調整等の支援を行い、障害者の自立を促進するため。また、誰もが住みやすい環境を作る手助けをする。					成果	基幹相談支援センター及び市内指定相談支援事業所が連携し、地域の身近なところで相談を実施することができた。				上半期成果		-							
事業の概要	市内3か所の指定相談支援事業者に委託し実施。月～金曜日まで(祝日除く)、相談窓口として相談支援員を配置し、障害者等へ情報提供や助言を行い、生活全般をサポートする。				課題		障害福祉サービス利用と接点のない市民には、基幹相談支援センター及び相談支援事業所の役割を、分かりやすく周知する必要がある。					課題	-							
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-				
	H29環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-									
													H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	16,673千円	19,285千円	20,800千円	0千円
	総人件費	33,875千円	35,009千円	33,755千円	
	総事業コスト	50,548千円	54,294千円	54,555千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	20	福祉相談に要する経費

事務事業名	02 障害者自立支援懇談会				指標名	会議開催回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	障害者自立支援懇談会等の会議開催回数				
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績						
総合戦略	-	-	-	-	改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
個別計画	-	-	-	-		改善目標	会議での外部委員の参加機会を増やし、現場の意見を取り入れた会議運営を行う。				改善目標	活動内容の周知を図るため、会議の情報公開を検討する。								
根拠法令等	障害者総合支援法第89条第3項				事業計画	昨年度まで当該事業で行っていたプロジェクト会議(障害福祉あんしん相談室運営)が概ね安定したため、基幹相談支援センター業務に移し、改めて必要な活動に取り組む。会議開催回数を13回程度に見込んで活動する。				事業計画	年間10回前後の回数で会議を開催していく。当該懇談会に会議を公開できるよう諮る。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	C 義務的事業				活動実績	全体会(会議全体の管理) 2回、専門部会(2つのテーマに応じた協議) 6回、プロジェクト会議(社会資源開発等に関する協議及び実践) 4回、事務局会議(会議運営に関する打ち合わせ) 9回 合計 21回開催				上半期活動実績	-				事業費(A)	99千円	87千円	222千円	0千円	
執行体制	一部委託				成果	相談支援事業所連絡会を活動させ、体制の充実が図られた。発達障害に関する研修会を行い、地域の人材育成に寄与できた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	当事者をはじめ、福祉、医療、教育、労働等関係者による、地域課題の共有と支援体制整備に係る継続した協議の場の設置により、障害者の地域生活を支援する体制構築を推進し、障害者福祉の向上を図る。				課題	非公開会議のため、ネットワークの在り様や、関係機関等の取り組みが十分に発信出来ていない。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	課題ごとの会議体制において、障害者が地域で生活するための社会的支援として何が必要なのかを話し合う。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H28 環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29 環境関連性	-	-	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-			一般財源	99千円	87千円	222千円	0千円	
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			人件費(B)	2,229千円	2,251千円	1,519千円				
													正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.20人			
													時間外勤務	0.00時間	20.00時間	20.00時間				
													臨時職員等	無	無	無				
													事業コスト(A+B)	2,328千円	2,338千円	1,741千円				
													H30年度当初積算根拠	-						
													H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	16,673千円	19,285千円	20,800千円	0千円
	総人件費	33,875千円	35,009千円	33,755千円	
	総事業コスト	50,548千円	54,294千円	54,555千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	福祉サービス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	20	福祉相談に要する経費

事務事業名		03 障害者虐待防止事業		指標名	障害者虐待通報・届出等件数				指標種別	成果指標		指標の概要	障害者虐待に対応できる体制の整備(障害者虐待防止センターの運営, 24時間・365日相談体制整備)により, 通報・届出等の相談受付を行う。				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
実績		- - - -			10件	12件	9件										
総合戦略		- - - -		H28年度				H29年度				その他の指標	-				
個別計画		-		改善目標	虐待被害者の意向をよく聞き取り, 加害者から遠ざける方法で, 被害者の安全を第一に考え, 施設への入所等, 適切に対応する。				改善目標	「障害者虐待防止センター」について, 関係機関への啓発や市民への周知を行う。							
根拠法令等		障害者虐待の防止, 障害者の養護者に対する支援等に関する法律		事業計画	障害福祉サ-ビス事業所等に対して研修を行い, 障害福祉サ-ビス従事者による虐待を防止する。障害者虐待防止啓発活動を強化し, 「障害者虐待防止センター」について市民に周知を図る。				事業計画	・障害福祉サ-ビス従事者による虐待を防止する。 ・障害福祉サービス事業所等に対して研修を実施する。 ・障害者虐待防止啓発活動を強化するため, 「障害者虐待防止センター」についてHP等を利用し市民への周知を行う。							
事業分類		C 義務的事業		活動実績	虐待通報は複数あったが, 虐待と認定した件数は1件であった。認定した件については, 関係機関と連携し迅速適切な初動対応を行い, 障害者の安全を確保することができた。				上半期活動実績	-							
執行体制		一部委託		成果	障害者虐待防止に関する委託事業者と連携し, 通報等があった場合には, 迅速に行動し, 適切な初動対応を図ることができた。				上半期成果	-							
事業の目的		障害者虐待の防止及び早期発見, 虐待を受けた障害者への迅速かつ適切な対応, 養護者に対する適切な支援, 関係機関との連携協力の体制整備を行い, 障害者の尊厳を保持する。		課題	市民から「障害者虐待防止センター」の役割について, わからないという意見が寄せられていることから, 周知が不十分であることが伺える。				課題	-							
事業の概要		障害者虐待に対応できる体制の整備(障害者虐待防止センターの運営, 対応手順書の作成, 24時間・365日の相談体制整備, 一時保護のための居室確保, 障害者虐待防止ネットワーク構築等), 虐待対応(通報・届出受理, 情報収集, 事実確認, ケース会議, ケース支援), 虐待予防(研修会開催, 虐待防止パンフレット配布)。		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-				
ISO 14001		H28環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H30年度当初積算根拠	H30年度当初積算根拠				
		H29環境関連性	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-							
				評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-							
				理由		理由		理由		理由		理由					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	16,673千円	19,285千円	20,800千円	0千円
	総人件費	33,875千円	35,009千円	33,755千円	
	総事業コスト	50,548千円	54,294千円	54,555千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	福祉サービス係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	20	福祉相談に要する経費

事務事業名	04 発達障害相談支援事業	指標名	相談受付件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	来所、電話等、必要に応じて相談者の希望する形態で、随時、相談を受け付ける。		
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
	-	実績	713件	888件	1026件									
総合戦略	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-			
	-	改善目標	臨時職員(臨床心理士)を雇用し、個別の相談や保育所巡回の一部を担うことで、相談の待機期間の短縮を図る。ペアレント・トレーニングを3福祉支援センターに拡大し、市内全体の受講定員を増やす。				改善目標	相談の待機期間の短縮に努める。早期発見から早期支援までのシステムや連携体制の整備を行う。						
個別計画	-	事業計画	つくば市福祉支援センター3ヶ所・子育て総合支援センター1ヶ所、市立保育所23ヶ所、障害福祉課での相談と、保健センター(大穂・谷田部)ののびのび子育て教室への参加を行い、早期発見・早期支援に努めるとともに、関係各課との連携を強化する。 3福祉支援センターにおいて、ペアレント・トレーニングの本格的な実施を行う。				事業計画	個別の相談や巡回相談を行い、早期発達・早期支援を行う。 発達障害児支援連携会議に参加し、関係各課との連携強化を図る。 ペアレント・トレーニングを継続し、個別の相談以外でも保護者が適切なかわり方についての情報を得ることができるようにする。						
根拠法令等	発達障害者支援法	活動実績	臨時職員1名を雇用し、相談件数が増加した(延べ相談件数1026件)、ペアレント・トレーニングを3福祉支援センターにて行い、15名が講座を修了した。健康増進課と乳幼児健診についての検討や視察を行った。				上半期活動実績	-						
事業分類	A 任意的事業	成果	臨時職員の雇用により、相談の待機期間が1か月程に短縮できた。また、ペアレント・トレーニングにより保護者が子どもへの適切なかわりを学ぶ機会を提供できた。				上半期成果	-						
執行体制	職員のみ	課題	増え続ける相談に対応する(待機期間の短縮)。早期発見から早期支援までのシステム構築と庁内の連携体制の充実が必要である。				課題	-						
事業の目的	巡回相談を実施し、発達障害の早期発見・早期支援を推進する体制を整備し、発達障害児等の福祉の向上を図る。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-					
事業の概要	臨床心理士により、発達に障害がある児童に対し発達の調査を実施し、保護者に対し障害の早期発見・早期支援のための助言・指導等の支援を行う。また、関係機関の職員等に対し助言等の支援や、関係機関との連絡調整を行う。	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-							
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-							
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-							
ISO 14001	H28環境関連性										H30年度当初積算根拠	-		
	H29環境関連性													
										事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
										事業費(A)	279千円	2,987千円	3,424千円	0千円
										国庫支出金	96千円	1,127千円	1,088千円	0千円
										県支出金	47千円	563千円	544千円	0千円
										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
										その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
										一般財源	136千円	1,297千円	1,792千円	0千円
										人件費(B)	15,142千円	14,936千円	14,652千円	
										正職員	従事割合	2.00人	2.00人	2.00人
										内訳	時間外勤務	107.00時間	107.00時間	0.00時間
										臨時職員等	無	有	有	
										事業コスト(A+B)	15,421千円	17,923千円	18,076千円	
										H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	16,673千円	19,285千円	20,800千円	0千円
	総人件費	33,875千円	35,009千円	33,755千円	
	総事業コスト	50,548千円	54,294千円	54,555千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	20	福祉相談に要する経費

事務事業名	05 福祉相談事業	指標名	相談受付件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	来所、電話、FAX、メール、訪問等での相談件数。				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
	-	実績	752件	440件	286件											
総合戦略	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
	-	改善目標	指定相談支援事業所の更なる活用や、関係機関の連携体制の強化を行う。				改善目標	事務事業名「08福祉相談事業」に統合								
個別計画	-	事業計画	前年度に引き続き、窓口、電話、FAX、メール等、相談者にとって利便性の高い方法で相談を実施する。また、障害福祉サービスを利用する障害者の相談については、H27年度から相談支援事業所における計画相談が必要となっており、関係機関と連携しながら事業を実施し、相談者が早期に必要な関係部署、関係機関とつながり、自立に向けた生活に向かえるよう相談環境を整備する。				事業計画	事務事業名「08福祉相談事業」に統合								
根拠法令等	障害者総合支援法第77条第1項1号		来所、電話、FAX、メール、訪問等、必要に応じて相談者の希望する形態で、随時、相談の対応をした。また、障害福祉サービスの利用が見込まれる案件は、市町村相談支援事業委託事業所や指定特定障害者相談支援事業所等の連携協力を促進し、当該事業での相談件数減となった。					上半期活動実績								
事業分類	A 任意的事業	活動実績	平成28年2月末時点、福祉相談件数286件 来所 33件 電話 241件 訪問 12件				上半期成果				H30年度当初積算根拠	-				
執行体制	職員のみ	成果	相談者にとって利便性の高い方法で、各々の主張を聴き取り、関係各課・関係機関との連携・調整の役割を担うことが出来た。				課題									
事業の目的	障害者等からの相談に応じ、必要な支援や情報の提供等を行うことにより、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るようにする。	課題	精神科病院への受診援助や引きこもり状態にある方への支援など精神保健福祉の領域課題は、相談に繋がりにくく、相談に繋がっても解決に向けた支援体制の確保が困難となっている。				課題									
事業の概要	相談を受け、内容に応じて適切な関係機関・関係各課等の支援、手続き担当者につないだり(連絡・調整)、情報提供や助言などの支援を行う。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-							
ISO 14001	H28環境関連性	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				H30年度の方向性	-	理由	-	
	H29環境関連性	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-								
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	16,673千円	19,285千円	20,800千円	0千円
	総人件費	33,875千円	35,009千円	33,755千円	
	総事業コスト	50,548千円	54,294千円	54,555千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	20	福祉相談に要する経費

事務事業名		06 身体・知的障害者相談員事業		指標名	相談対応件数				指標種別	成果指標		指標の概要	障害者等からの相談に応じ助言などを行う。障害者の地域活動の中心となり、その活動の推進を図る。		
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
総合戦略		- - - -		実績	40件	32件	28件					その他の指標	障害者相談員の社会参加 県主催の各相談員研修会に参加(計5回)する。 身体障害者相談員研修会(2回)参加 知的障害者相談員研修会(3回)参加		
個別計画		-		H28年度				H29年度							
根拠法令等		身体障害者福祉法・知的障害者福祉法		改善目標	ホ-ムペ-ジや広報で身体・知的障害者相談員事業を周知し、市が窓口となって相談員に連絡し、助言や支援を行ってもらう。				改善目標	事務事業名「08福祉相談事業」に統合					
事業分類		B 任意的事業(小規模)		事業計画	今後は相談員の業務にあるように障害者の地域活動の中心となり、その活動の推進を図るために、障害者が社会参加しやすい環境をつくるなど、活動を広めていく。				事業計画	事務事業名「08福祉相談事業」に統合					
執行体制		一部委託		活動実績	障害者等からの相談に応じ各相談員が助言等を行っている。県主催の各相談員研修会への参加実績あり。相談実績 28件 主催研修会2回参加				上半期活動実績	-					
事業の目的		身体に障害のある者、知的に障害のある者及びその保護者の相談に応じ必要な助言等を行い障害者福祉の推進を図るため。		成果	相談者と同じ目線からピアカウンセリングを行うことができるため、相談者が安心して相談を行い、不安や悩みを軽減することができた。				上半期成果	-					
事業の概要		身体に障害のある者、知的に障害のある者及び保護者の相談に応じ、更正のために必要な援助を行う。 身体障害者相談員は、自身が身体障害者手帳の所持者であることを条件として委託している。		課題	相談支援事業所等が増えているため、相談件数が少ない。				課題	-					
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	理由		
ISO 14001		H29環境関連性		有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-					
ISO 14001		H29環境関連性		効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-					
ISO 14001		H29環境関連性		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					
ISO 14001		H29環境関連性		事業実施コスト		H27年度決算		H28年度決算		H29年度当初		H30年度当初			
ISO 14001		H29環境関連性		事業費(A)		60千円		60千円		0千円		0千円			
ISO 14001		H29環境関連性		国庫支出金		0千円		0千円		0千円		0千円			
ISO 14001		H29環境関連性		県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円			
ISO 14001		H29環境関連性		地方債		0千円		0千円		0千円		0千円			
ISO 14001		H29環境関連性		その他特財		0千円		0千円		0千円		0千円			
ISO 14001		H29環境関連性		一般財源		60千円		60千円		0千円		0千円			
ISO 14001		H29環境関連性		人件費(B)		743千円		733千円		0千円					
ISO 14001		H29環境関連性		正職員		0.10人		0.10人		0.00人					
ISO 14001		H29環境関連性		従事割合		0.10人		0.10人		0.00人					
ISO 14001		H29環境関連性		時間外勤務		0.00時間		0.00時間		0.00時間					
ISO 14001		H29環境関連性		臨時職員等		無		無		無					
ISO 14001		H29環境関連性		事業コスト(A+B)		803千円		793千円		0千円					
ISO 14001		H29環境関連性		H30年度当初積算根拠		-		-		-					
ISO 14001		H29環境関連性		H30年度の方向性		-		理由		-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	16,673千円	19,285千円	20,800千円	0千円
	総人件費	33,875千円	35,009千円	33,755千円	
	総事業コスト	50,548千円	54,294千円	54,555千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	20	福祉相談に要する経費

事務事業名		07 成年後見制度利用支援事業		指標名	決定件数				指標種別	-		指標の概要	決定件数	
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
実績		0件		0件	0件									
総合戦略		- - - -		H28年度				H29年度				その他の指標	-	
改善目標		成年後見制度リーフレット(障害者用)を活用し、より制度の周知を図る。				改善目標 制度の適正な利用促進を図るため、引き続き、成年後見制度リーフレット配布などを通じ、普及啓発を行う。								
個別計画		つくば市障害者計画 (第4期)		事業計画	成年後見制度利用についての相談が入った際、相談者のニーズに応じて説明や関係機関の案内等を行う。				事業計画	前年度に引き続き、個々の相談については、ニーズに応じて説明や関係機関の案内等を行う。また、地域包括支援課と連携し、制度活用推進に向けた講演、研修等を行う。				
根拠法令等		障害者総合支援法第77条第1項第4号			活動実績					上半期活動実績				
事業分類		C 義務的事業		成果	平成28年度において、成年後見制度利用支援事業の利用実績は無し。その他、成年後見制度に関する個別の電話及び来所での相談が入った際、相談者からの質問等に応じて説明や関係機関の案内等を行った。				課題	日常生活では馴染みのない事業であり、市民には認知されにくい。				
執行体制		職員のみ			事業の進捗状況					事業の進捗状況				
事業の目的		成年後見制度の周知普及と市町村長申し立ての実務体制整備により、知的障害者又は精神障害者の権利擁護を行い、障害者等の安心・安全を図る。		達成				達成				H30年度当初積算根拠	-	
事業の概要		成年後見制度の市長申し立てに要する経費(登記手数料、鑑定費用等)及び成年後見人等の報酬を支給する。		有効性				中:適切な成果が得られている						
ISO 14001		H28環境関連性		評価				評価				H30年度の方向性	-	
H29環境関連性		効率性				中:適切な費用対効果が得られている								
		総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				理由				-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	16,673千円	19,285千円	20,800千円	0千円
	総人件費	33,875千円	35,009千円	33,755千円	
	総事業コスト	50,548千円	54,294千円	54,555千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	03	20	福祉相談に要する経費

事務事業名		08 福祉相談事業		指標名	相談受付件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	来所、電話、FAX、メール、訪問等での相談件数。				
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
実績		-			752件	440件	286件	-									
総合戦略		-		H28年度				H29年度				その他の指標	-				
改善目標		-						精神保健福祉領域の課題のある支援対象者については、指定一般相談支援事業所の地域定着支援給付の活用が図られるよう、指定一般相談支援事業所の支援体制強化を進める。									
個別計画		-						窓口、電話、FAX、メール等、相談者にとって利便性の高い方法での相談を実施する。身体障害者相談員、知的障害者相談員は県主催の相談員研修会に参加し、相談対応力の向上に努めていただく。また、地域定着支援給付の事例を収集し、指定一般相談支援事業所が対応できる幅を広げられるよう協議を重ねるなどし、相談支援環境を整備する。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
根拠法令等		障害者総合支援法第77条第1項1号 身体障害者福祉法・知的障害者福祉法		事業計画				事業計画				事業費(A)	0千円	0千円	115千円	0千円	
事業分類		A 任意的事業		活動実績				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制		一部委託		成果				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的		障害者等からの相談に応じ、必要な支援や情報の提供等を行うことにより、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るようにする。		課題				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要		職員及び、委託する身体障害者相談員、知的障害者相談員が当事者等から相談を受け、内容に応じて適切な関係機関・関係各課等の支援、手続き担当者につないたり(連絡・調整)、情報提供や助言などの支援を行う。		事業の進捗状況				事業の進捗状況				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001		H28環境関連性		改善目標の進捗状況				改善目標の進捗状況				一般財源	0千円	0千円	115千円	0千円	
		H29環境関連性		有効性				有効性				人件費(B)	0千円	0千円	8,859千円		
				効率性				効率性				正職員	0.00人	0.00人	1.30人		
				総合評価				総合評価				内職	0.00時間	0.00時間	25.00時間		
												臨時職員等	-	-	有		
												事業コスト(A+B)	0千円	0千円	8,979千円		
												H30年度当初積算根拠					
												H30年度当初積算根拠					
												H30年度の方向性					
												理由					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	52,484千円	54,636千円	65,900千円	0千円
	総人件費	90,280千円	89,373千円	81,673千円	
	総事業コスト	142,764千円	144,009千円	147,573千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	09	11	福祉支援センターさくら運営に要する経費

事務事業名	01	地域活動支援サービス(福祉支援センターさくら)			指標名	通年度延べ利用人数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	地域活動支援サービスの通年度利用延べ人数
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-	4,700人	4,700人	4,700人	4,700人	4,700人	4,700人	4,700人	4,700人			
総合戦略	1	3	障害者の地域生活支援		実績	4,031人	4,351人	4,161人							
	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-	
改善目標					改善目標	65才以上の高齢化と車椅子利用者との共存など、利用者の多様化に対し、工夫を凝らして対応する。				改善目標	常勤看護師の確保と適切な支援員の配置を行う。				
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画				事業計画	1)事業実施日数 237日 2)1日当たり利用者定員 45名 3)利用登録者数 36名(身体20名,知的16名) 4)利用延べ人数4,700名(身体2,700名,知的2,000名) 5)送迎バス 3台 6)送迎バス利用登録者数 30名 7)送迎バス延べ利用者数 4,000名				事業計画	1)事業実施日数237日 2)1日当たり利用者定員45名 3)利用登録者数38名(身体20名,知的18名) 4)利用延べ人数 4,700名 5)送迎バス3台 6)送迎バス利用登録者数30名 7)送迎バス延べ利用者数4,000名				
根拠法令等	・障害者総合支援法 ・つくば市福祉支援センター-条例 ・つくば市福祉支援センター-条例施行規則 ・つくば市障害者地域活動支援サービス実施要綱					活動実績	1)事業実施日数237日 2)1日当たり利用者定員45名 3)利用登録者数36名(身体20名,知的16名) 4)利用延べ人数4161名 5)送迎バス3台 6)送迎バス利用登録者数29名 7)送迎バス延べ利用者数4204名				上半期活動実績				
事業分類	C 義務的事業				成果		運営規程,個別支援計画に沿った事業運営及び支援を行うことができた。OT・PT・STの専門職の個別指導の実施,野外活動及び社会適応訓練等の充実を図った。					上半期成果			
執行体制	一部委託					課題	利用者の加齢とともに体力の衰えもあり,体調管理等の看護体制の充実が必要である。				課題				
事業の目的	在宅の身体・知的障害のある方に対し,創作活動又は生産活動の機会の提供,社会との交流その他の便宜を供与することにより,障害のある方の生きがいを支援し,福祉の増進を図るため				事業の概要		個別支援計画を作成し,社会適応訓練 更生相談 スポーツ・レクリエーション・社会との交流促進 創作活動 健康指導 生産活動 介護方法の指導 送迎サービス等の支援を提供する。					H30年度当初積算根拠			
ISO 14001	H28環境関連性					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-	H30年度の方向性
	H29環境関連性				有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-					
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-					
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	52,484千円	54,636千円	65,900千円	0千円
	総人件費	90,280千円	89,373千円	81,673千円	
	総事業コスト	142,764千円	144,009千円	147,573千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	09	11	福祉支援センターさくら運営に要する経費

事務事業名	02 児童発達支援(福祉支援センターさくら)	指標名	通年度延べ利用人数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	児童発達支援事業の通年度利用延べ人数				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
			2,700人	2,700人	2,700人	2,700人	2,700人	2,700人	2,700人							
総合戦略	-	実績	2,582人	2,493人	2,471人						その他の指標	-				
		H28年度				H29年度										
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画	改善目標	年度途中の新たな利用希望者については、3センター間の連携強化により、待機者とならないように継続して調整する。				改善目標	療育クラスの増設や他の支援の取組みを検討していく。迅速な求人対応を行う。								
根拠法令等	・児童福祉法 ・つくば市福祉支援センター-条例 ・つくば市福祉支援センター-条例施行規則	事業計画	1)事業実施日数 234日 2)1日当たり利用者定員 20名 3)利用登録者数 80名 4)利用延べ人数 2,600名				事業計画	1)事業実施日数235日 2)1日当たり利用者定員20名 3)利用登録者数70名 4)利用延べ人数 2,700名								
事業分類	C 義務的事業	活動実績	1)事業実施日数234日 2)1日当たり利用者定員20名 3)利用登録者数71名 4)利用延べ人数2471名				上半期活動実績	-								
執行体制	職員のみ	成果	利用者個々の状況及びニーズを的確に捉え、個別支援計画に基づき、集団療育・個別指導(言語)を提供し、子どもの発達を促し、日常生活への指導、アドバイスを行った。				上半期成果	-								
事業の目的	発達の遅れがみられる就学前児童に対し、「母子通所」による療育を主眼とした、「集団指導」と「個別指導」を実施し、日常生活に必要な基本的動作や、自活に必要な知識や技能、集団生活への適応力などを養うため。	課題	年度途中の新たな利用希望者への対応は、待機者にならないように、3センターで連携し対応を図っているが、待機者となっている。また、退職等により欠員生じるが新たな臨時職員(支援員)の確保が難しくなっている。				課題	-								
事業の概要	保護者と児童に対して、小集団における指導(保育) ことばやコミュニケーションの指導・認知を中心とした発達指導 日常生活動作等の諸活動に対する指導 運動など基本的動作活動に対する指導などの支援を提供する。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-							
ISO 14001	H28 環境関連性	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-								
	H29 環境関連性	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-								
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-								
		内訳	事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			H30年度当初積算根拠					
			事業費(A)		16,767千円	16,236千円	20,865千円	0千円								
			国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円								
			県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円								
			地方債		0千円	0千円	0千円	0千円								
			その他特財		15,552千円	15,638千円	15,602千円	0千円								
			一般財源		1,215千円	598千円	5,263千円	0千円								
			人件費(B)		49,327千円	48,921千円	44,778千円									
		正職員	従事割合		6.50人	6.50人	6.00人									
		内職	時間外勤務		391.00時間	491.00時間	310.00時間									
			臨時職員等		有	有	有									
			事業コスト(A+B)		66,094千円	65,157千円	65,643千円									
			H30年度当初積算根拠													
		H30年度の方向性	-	理由	-											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	18,083千円	18,230千円	25,772千円	0千円
	総人件費	33,600千円	33,164千円	33,164千円	
	総事業コスト	51,683千円	51,394千円	58,936千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	09	12	福祉支援センターやたべ運営に要する経費

事務事業名	01	地域活動支援サービス(福祉支援センターやたべ)	指標名	通年度延べ利用人数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	地域活動支援サービスの通年度利用延べ人数
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン	-	-	-	2,400人	2,500人	2,550人	2,600人	2,650人	2,700人	2,750人			
総合戦略	1	3	障害者の地域生活支援	実績	2,422人	2,135人	2,067人					その他の指標	開所日数:平成26年度237日,平成27年度237日,平成28年度237日 送迎サ-ビス総利用人数:平成26年度2,701名,平成27年度2,325名,平成28年度2,067名 利用登録人数:平成26年度16名,平成27年度16名,平成28年度14名
				H28年度	H29年度								
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画			改善目標	利用者の障害の重度化・重複化などに伴い,利用者のニーズが多様化しているため,より効果的・効率的な作業を心がけて対応する。				改善目標	利用者の障害の重度化・重複化などに伴い,利用者のニーズが多様化しているため,より効果的・効率的な作業を心がけて対応する。			
	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初								
根拠法令等	障害者総合支援法 つくば市福祉支援センター-条例 つくば市福祉支援センター-条例施行規則 つくば市障害者地域活動支援サ-ビス実施要綱			事業計画	1)事業実施日数 237日 2)1日当たり利用者定員 20名 3)利用登録者数 13名(身体6名,知的7名) 4)利用延べ人数 2,375名(身体725名,知的1,650名) 5)送迎バス 2台 6)送迎バス利用登録者数 11名 7)送迎バス延べ利用者数 2,550名				事業計画	運営規程及び個別支援計画に従い,利用者個々のニーズや能力に沿った支援を行い,地域社会で共生していく能力を身につける。創作的活動や生産活動の機会を提供する。 開所日数237日 定員20名 送迎バス2台 利用登録者 身体6名 知的7名(うち4名重複障害) 年間利用延べ人数(見込み) 身体650名 知的1,500名 送迎サービス利用登録者 11名 送迎サービス延べ利用人数(見込み) 2,500名			
	事業費(A)	18,083千円	18,230千円	25,772千円	0千円								
事業分類	C 義務的事業			活動実績	○開所日数:237日 ○定員:20名 ○送迎バス:2台 ○利用登録者:知的7名,身体7名 ○年間延べ利用人数:知的1,419名,身体648名 ○送迎サービス利用登録者数:11名(延べ利用2,398名)				上半期活動実績	-			
	国庫支出金	3,876千円	3,783千円		4,072千円	0千円							
執行体制	一部委託			成果	利用者は通所を通して,生活のリズムをつくり,家庭以外の環境で社会で共生していく能力を育んだ。個別支援計画に基づく支援や年間行事の参加は,日常生活動作等必要な能力の訓練と生きがいに寄与した。				上半期成果	-			
	県支出金	1,929千円	1,891千円		2,036千円	0千円							
事業の目的	在宅の身体・知的障害のある方に対し,創作活動又は生産活動の機会の提供,社会との交流その他の便宜を供与することにより,障害のある方の生きがいを支援し,福祉の増進を図るため			課題	・利用者に障害の重度化・重複化の傾向が強く,高齢化も進んでおり,支援に関して多くの労力が必要となっている。 ・施設及び備品が老朽化しており,活動スペースやトイレ等の設備も不足してきている。				課題	-			
	地方債	0千円	0千円		5,800千円	0千円							
事業の概要	個別支援計画を作成し,社会適応訓練 更生相談 スポーツ・レクリエーション・社会との交流促進 創作活動 健康指導 生産活動 介護方法の指導 送迎サービス等の支援を提供する。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-
	一般財源	12,278千円	12,556千円	13,864千円	0千円								
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H30年度の方向性	-
	H29環境関連性	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-			
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
												理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	37,570千円	36,352千円	41,430千円	0千円
	総人件費	59,916千円	59,277千円	59,096千円	
	総事業コスト	97,486千円	95,629千円	100,526千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	09	13	福祉支援センターとよさと運営に要する経費

事務事業名	01	地域活動支援サービス(福祉支援センターとよさと)	指標名	通年度延べ利用人数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	地域活動支援サービスの通年度利用延べ人数		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人					
総合戦略	1	3	障害者の地域生活支援	実績	2,323人	2,686人	2381人								
				改善目標	H28年度				H29年度						
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画			改善目標	利用者の障害の重度化・重複化などに伴い、利用者のニーズが多様化しているため、より効果的・効率的な作業を心がけて対応する。				改善目標	利用者の多様化するニーズ及び新規利用者に対応するため、利用者の障害の特性を踏まえた、席の配置等により、効果的かつ効率的な支援を行っていく。					
根拠法令等	障害者総合支援法 つくば市福祉支援センター条例 つくば市福祉支援センター条例施行規則 つくば市障害者地域活動支援サービス実施要綱			事業計画	1)事業実施日数 237日 2)1日当たり利用者定員 20名 3)利用登録者数 25名 (身体11名,知的14名) 4)利用延べ人数 2,686名 (身体1,174名,知的1,512名) 5)送迎バス 3台 6)送迎バス利用登録者数 21名 7)送迎バス延べ利用者数 4,000名				事業計画	1)事業実施日数 237日 2)1日当たり利用者定員 20名 3)利用登録者数 22名 (身体10名,知的12名) 4)利用延べ人数 2,300名 (身体1,100名,知的1,200名) 5)送迎バス 3台 6)送迎バス利用登録者数 19名 7)送迎バス延べ利用者数 3,600名					
	事業分類	C 義務的事業			活動実績	1)事業実施日数 237日 2)1日当たり利用者定員 20名 3)利用登録者数25名 (身体10名,知的15名) 4)利用延べ人数 2,381名 (身体1,132名,知的1,249名) 5)送迎バス 3台 6)送迎バス利用登録者数 21名 7)送迎バス延べ利用者数 3,711名				上半期活動実績	-				
執行体制	一部委託			成果	利用者は通所を通して、生活のリズムをつくり、家族以外の人々と接する社会適応の機会を得られた。個別支援計画による体力の維持やりハピリ活動、レクリエーションや行事への参加等を繰り返し行うことで、地域生活を行う訓練となり、また利用者自身の生きがいづくりへの刺激となった。				上半期成果	-					
事業の目的	在宅の身体・知的障害のある方に対し、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流その他の便宜を供与することにより、障害のある方の生きがいづくりを支援し、福祉の増進を図るため			課題	利用者の障害の重度化・重複化などに伴い、利用者のニーズが多様化している。また、新規利用者が増えることで部屋を効率的に利用していくことが必要である。				課題	-					
事業の概要	個別支援計画を作成し、社会適応訓練 更生相談 スポーツ・レクリエーション・社会との交流促進 創作活動 健康指導 生産活動 介護方法の指導 送迎サービス等の支援を提供する。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
	ISO 14001	H28環境関連性	-	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-							
	H29環境関連性	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-								
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-								
											事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
											事業費(A)	27,308千円	25,854千円	29,241千円	0千円
											国庫支出金	4,937千円	4,661千円	5,203千円	0千円
											県支出金	2,457千円	2,330千円	2,601千円	0千円
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
											一般財源	19,914千円	18,863千円	21,437千円	0千円
											人件費(B)	26,212千円	25,891千円	25,853千円	
											正職員	3.50人	3.50人	3.50人	
											時間外勤務	80.00時間	94.00時間	80.00時間	
											臨時職員等	有	有	有	
											事業コスト(A+B)	53,520千円	51,745千円	55,094千円	
											H30年度当初積算根拠	-			
											H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	37,570千円	36,352千円	41,430千円	0千円
	総人件費	59,916千円	59,277千円	59,096千円	
	総事業コスト	97,486千円	95,629千円	100,526千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	09	13	福祉支援センターとよさと運営に要する経費

事務事業名	02	児童発達支援(福祉支援センターとよさと)	指標名	通年度延べ利用人数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	児童発達支援事業の通年度利用延べ人数			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人					
総合戦略	-	-	-	-	実績	2,072人	2,074人	1835人								
					H28年度				H29年度				その他の指標	-		
個別計画	-	-	-	-	改善目標	年度途中の新たな利用希望者については、3センター間の連携強化により、待機者とならないように継続して調整する。				改善目標	年度途中の新たな利用希望者については、3センター間の連携強化により、待機者とならないように継続して調整する。					
					事業計画	1)事業実施日数 233日 2)1日当たり利用者定員 20名 3)利用登録者数 45名 4)利用延べ人数 1,700名				事業計画	1)事業実施日数 233日 2)1日当たり利用者定員 20名 3)利用登録者数 45名 4)利用延べ人数 1,700名					
根拠法令等	・児童福祉法 ・つくば市福祉支援センター-条例 ・つくば市福祉支援センター-条例施行規則				事業計画	1)事業実施日数 233日 2)1日当たり利用者定員 20名 3)利用登録者数 45名 4)利用延べ人数 1,700名				事業計画	1)事業実施日数 233日 2)1日当たり利用者定員 20名 3)利用登録者数 45名 4)利用延べ人数 1,700名					
事業分類	C 義務的事業				活動実績	1)事業実施日数 232日 2)1日当たり利用者定員 20名 3)利用登録者数50名 4)利用延べ人数 1,835名				上半期活動実績	-					
執行体制	職員のみ				成果	通所により日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練などを行い、機能を高め、社会的生活に向けて援助をした。				上半期成果	-					
事業の目的	発達の遅れがみられる就学前児童に対し、「母子通所」による療育を主眼とした、「集団指導」と「個別指導」を実施し、日常生活に必要な基本的動作や、自活に必要な知識や技能、集団生活への適応力などを養うため。				課題	年度途中の新規利用希望者が待機者とならないように、3センターで調整し対応して受け入れているが、希望を受け入れられない待機者となってしまう場合もある。				課題	-					
事業の概要	保護者と児童に対して、小集団における指導(保育) ことばやコミュニケーションの指導・認知を中心とした発達指導 日常生活動作等の諸活動に対する指導 運動など基本的動作活動に対する指導などの支援を提供する。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
	ISO 14001	H28環境関連性	-	-	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-							
	H29環境関連性	-	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-								
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-								
												事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
												事業費(A)	10,262千円	10,498千円	12,189千円	0千円
												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
												その他特財	10,262千円	11,449千円	10,991千円	0千円
												一般財源	0千円	-951千円	1,198千円	0千円
												人件費(B)	33,704千円	33,386千円	33,243千円	
												正職員	4.50人	4.50人	4.50人	
												時間外勤務	104.00時間	158.00時間	104.00時間	
												臨時職員等	有	有	有	
												事業コスト(A+B)	43,966千円	43,884千円	45,432千円	
												H30年度当初積算根拠	-			
												H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	09	14	福祉支援センターくさざき運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	38,567千円	35,419千円	40,668千円	0千円
	総事業コスト	83,179千円	79,479千円	84,757千円	

事務事業名	01	地域活動支援サービス(福祉支援センターくさざき)	指標名	通年度延べ利用人数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	地域活動支援サービスの通年度利用延べ人数		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人					
総合戦略	1	3	障害者の地域生活支援	実績	3880人	3,779人	3,952人								
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画			H28年度				H29年度				その他の指標	-		
根拠法令等	・障害者総合支援法 ・つくば市福祉支援センター条例 ・つくば市福祉支援センター条例施行規則 ・つくば市障害者地域活動支援サービス実施要綱			改善目標	利用者の障害の重度化・重複化などに伴い、利用者のニーズが多様化しているため、より効果的・効率的な作業を心がけて対応する。				改善目標	運営規程及び個別支援計画に則り、利用者ニーズに対応した支援を行い、利用者の身体等機能の維持、及び家族の身体・精神的負担の軽減と安定を図る。					
事業分類	C 義務的事業			事業計画	1) 事業実施日数 237日 2) 1日当たり利用者定員 40名 3) 利用登録者数 26名 (身体12名, 知的14名) 4) 利用延べ人数 4,000名 (身体1,500名, 知的2,500名) 5) 送迎バス 4台 6) 送迎バス利用登録者数 23名(延べ7,000名) 7) 入浴サービス利用登録者数 6名(延べ350名)				事業計画	1) 事業実施日数 237日 2) 1日当たり利用者定員 40名 3) 利用登録者数 25名 (身体12名, 知的13名) 4) 利用延べ人数 4,000名 (身体1,500名, 知的2,500名) 5) 送迎バス 4台 6) 送迎バス利用登録者数 24名(延べ7,000名) 7) 入浴サービス利用登録者数 6名(延べ350名)					
執行体制	一部委託			活動実績	1) 事業実施日数 237日 2) 1日当たり利用者定員 40名 3) 利用登録者数 25名 (身体12名, 知的13名) 4) 利用延べ人数 3,952名 (身体1,163名, 知的2,789名) 5) 送迎バス 4台 6) 送迎バス利用登録者数 24名(延べ7,396名) 7) 入浴サービス利用登録者数 6名(延べ340名)				上半期活動実績	-					
事業の目的	在宅の身体・知的障害のある方に対し、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流その他の便宜を供与することにより、障害のある方の生きがいづくりを支援し、福祉の増進を図るため			成果	作業療法士、理学療法士などの専門職の指導により、個々の障害の状態にあったサービスを提供することができた。野外活動や作業活動などとおし、社会適応のための訓練を行うことができた。				上半期成果	-					
事業の概要	個別支援計画を作成し、社会適応訓練 更生相談 スポーツ・レクリエーション・社会との交流促進 創作活動 健康指導 生産活動 介護方法の指導 送迎・入浴サービス等の支援を提供する。			課題	利用者の障害の重度化・重複化などに伴い、利用者のニーズが多様化していること。				課題	-					
ISO 14001	H28 環境関連性	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	理由		
	H29 環境関連性	-	-	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-					
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-					
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					
				評価					H30年度の方向性	-	理由	-			

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	28,249千円	28,010千円	30,651千円	0千円
国庫支出金	5,593千円	5,191千円	6,084千円	0千円
県支出金	2,783千円	2,595千円	3,042千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	48千円	90千円	0千円
一般財源	19,873千円	20,176千円	21,435千円	0千円
人件費(B)	29,739千円	29,357千円	29,357千円	
正職員	4.00人	4.00人	4.00人	
時間外勤務	10.00時間	20.00時間	20.00時間	
臨時職員等	有	有	有	
事業コスト(A+B)	57,988千円	57,367千円	60,008千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	38,567千円	35,419千円	40,668千円	0千円
	総人件費	44,612千円	44,060千円	44,089千円	
	総事業コスト	83,179千円	79,479千円	84,757千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	障害福祉課	地域支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	09	14	福祉支援センターくさざき運営に要する経費

事務事業名	02	児童発達支援・放課後等デイサービス (福祉支援センターくさざき)	指標名	通年度延べ利用人数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	児童発達支援事業の通年度利用延べ人数
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン	-	-	-	900人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人			
総合戦略	-	-	-	実績	990人	1,191人	1,252人						
				改善目標	H28年度				H29年度				
個別計画	障害者計画及び障害福祉計画			改善目標	年度途中の新たな利用希望者については、3センター間の連携強化により、待機者とならないように継続して調整する。				改善目標	就学前児童の身体等機能の維持、及び家族の身体・精神的負担の軽減と安定を図る。			
根拠法令等	・児童福祉法 ・つくば市福祉支援センター条例 ・つくば市福祉支援センター条例施行規則			事業計画	1)事業実施日数 234日 2)1日当たり利用者定員 10名 3)利用登録者数 35名 4)利用延べ人数 1,000名				事業計画	1)事業実施日数 233日 2)1日当たり利用者定員 10名 3)利用登録者数 35名 4)利用延べ人数 1,000名			
事業分類	C 義務的事業			活動実績	1)事業実施日数 232日 2)1日当たり利用者定員 10名 3)利用登録者数 43名 4)利用延べ人数 1,252名				上半期活動実績	-			
執行体制	職員のみ			成果	児童の状況及びニーズを的確に捉え、個別支援計画に基づき、集団・個別指導を提供することができた。それにより、児童の発達を促し、日常生活への指導、アドバイス等の支援を行うことができた。				上半期成果	-			
事業の目的	発達の遅れがみられる就学前児童に対し、「母子通所」による療育を主眼とした、「集団指導」と「個別指導」を実施し、日常生活に必要な基本的動作や、自活に必要な知識や技能、集団生活への適応力などを養うため。			課題	年度途中の新たな利用希望者が待機者にならないように、3センターで調整し対応して受け入れられる連携の強化。				課題	-			
事業の概要	保護者と児童に対して、小集団における指導(保育)ことばやコミュニケーションの指導・認知を中心とした発達指導 日常生活動作等の諸活動に対する指導 運動など基本的動作活動に対する指導などの支援を提供する。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-				
	H29環境関連性	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている	評価	効率性	-			H30年度の方向性	
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-			理由		-

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	10,318千円	7,409千円	10,017千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	10,660千円	10,031千円	9,935千円	0千円
一般財源	-342千円	-2,622千円	82千円	0千円
人件費(B)	14,873千円	14,703千円	14,732千円	
正職員	従事割合	2.00人	2.00人	2.00人
内訳	時間外勤務	6.00時間	19.00時間	30.00時間
	臨時職員等	有	有	有
	事業コスト(A+B)	25,191千円	22,112千円	24,749千円